

令和 4 年度

那覇市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金の運用状況審査意見書

令和 5 年 8 月

那覇市監査委員

那監第29号
令和5年8月30日

那覇市長 知念 覚様

那覇市監査委員 上地英之
同 宮城哲
同 城間貞
同 奥間亮

令和4年度那覇市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金の運用状況審査意見について（提出）

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき令和5年6月16日付け那企財第76号により審査に付された、令和4年度那覇市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を示す書類を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1 準拠基準.....	1
第 2 審査の種類.....	1
第 3 審査の対象.....	1
第 4 審査の着眼点.....	1
第 5 審査の主な実施内容.....	1
第 6 審査期間、日程及び実施場所.....	1
第 7 審査の結果.....	1
1 決算の概要.....	2
(1) 決算の規模.....	2
(2) 決算収支状況.....	5
2 一般会計.....	6
(1) 総 括.....	6
(2) 歳 入.....	7
ア 概 況.....	7
イ 財源別歳入決算状況.....	8
ウ 各款別執行状況.....	9
第 1 款 市 稅.....	9
第 2 款 地方譲与税.....	12
第 3 款 利子割交付金.....	12
第 4 款 配当割交付金.....	13
第 5 款 株式等譲渡所得割交付金.....	13
第 6 款 地方消費税交付金.....	13
第 7 款 環境性能割交付金.....	14
第 8 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金.....	14
第 9 款 地方特例交付金.....	14
第 10 款 地方交付税.....	15
第 11 款 交通安全対策特別交付金.....	15
第 12 款 法人事業税交付金.....	16
第 13 款 分担金及び負担金.....	16
第 14 款 使用料及び手数料.....	17
第 15 款 国庫支出金.....	18
第 16 款 県支出金.....	19
第 17 款 財産収入.....	20
第 18 款 寄附金.....	21
第 19 款 繰入金.....	22
第 20 款 繰越金.....	23
第 21 款 諸収入.....	23
第 22 款 市 債.....	25
第 23 款 自動車取得税交付金.....	26

(3) 歳 出.....	27
ア 概 況.....	27
イ 性質別歳出決算状況.....	28
ウ 翌年度繰越状況.....	30
エ 不用額の状況.....	30
オ 各款別執行状況.....	30
第 1 款 議会費.....	30
第 2 款 総務費.....	31
第 3 款 民生費.....	32
第 4 款 衛生費.....	33
第 5 款 労働費.....	34
第 6 款 農林水産業費.....	35
第 7 款 商工費.....	36
第 8 款 土木費.....	37
第 9 款 消防費.....	38
第 10 款 教育費.....	39
第 11 款 災害復旧費.....	40
第 12 款 公債費.....	40
第 13 款 諸支出金.....	41
第 14 款 予備費.....	41
3 特別会計.....	42
(1) 土地区画整理事業特別会計.....	42
(2) 国民健康保険事業特別会計.....	44
(3) 市街地再開発事業特別会計.....	48
(4) 介護保険事業特別会計.....	50
(5) 後期高齢者医療特別会計.....	53
(6) 病院事業債管理特別会計.....	55
(7) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計.....	56
4 財産に関する調書.....	58
(1) 公有財産.....	58
(2) 物 品.....	59
(3) 債 権.....	59
(4) 基 金.....	59
5 基金の貸付運用状況.....	60
(1) 国民健康保険高額療養資金貸付基金.....	60
(2) 介護保険高額介護サービス資金貸付基金.....	60
6 審査意見.....	61
決算審査参考資料（那覇市企画財務部作成）	64

凡 例

本文及び表中の金額等の記述は、次の要領による。

- 1 本文中に用いた金額は、原則として万円未満を切り捨てて表示した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 本文中に用いた比率は百分率で、原則として小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
- 3 表中に用いた金額は、原則として、千円未満を切り捨てて表示した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 4 表中に用いた比率は百分率で、小数点第2位を四捨五入して表示した。
- 5 表中の符号等は、次のとおりである。

「-」	該当数字がない、又は算出不能・不要
「0」	0 又は該当数値はあるが、単位未満のもの
「0.0」	比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
「△」	負数又は減数
「皆増」「皆減」	比率の対象値が「0」のもの
「著増」	比率、割合等が 1,000%以上のもの

※ 各表は、各会計決算書から参照したものである。

令和4年度那覇市一般会計及び特別会計歳入歳出決算 並びに基金の運用状況審査意見

第1 準拠基準

那覇市監査委員監査基準（令和2年那覇市監査委員告示第1号）

第2 審査の種類

- 1 地方自治法第233条第2項の規定による決算審査
- 2 地方自治法第241条第5項の規定による基金の運用状況審査

第3 審査の対象

- 1 令和4年度 那覇市一般会計・特別会計歳入歳出決算
- 2 令和4年度 基金の運用状況

第4 審査の着眼点

審査の着眼点は、全国都市監査委員会が定めた実務ガイドライン第3編第3章「第8節決算審査の着眼点」及び「第9節基金の運用状況審査の着眼点」に準じた。

第5 審査の主な実施内容

令和4年度各会計歳入歳出決算書及びその附属書類並びに各基金運用状況報告書について、会計管理者及び関係部局に提出を求め、当該部局の説明を聴取し、計数の正確性、予算執行の適否を審査した。

第6 審査の期間、日程及び実施場所

- 1 期間 令和5年7月18日から同年8月22日まで
- 2 日程 令和5年8月3日、4日、7日 監査委員審査
- 3 場所 監査会議室（本庁舎12階）

第7 審査の結果

決算の概要及び意見は、次のとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算の規模

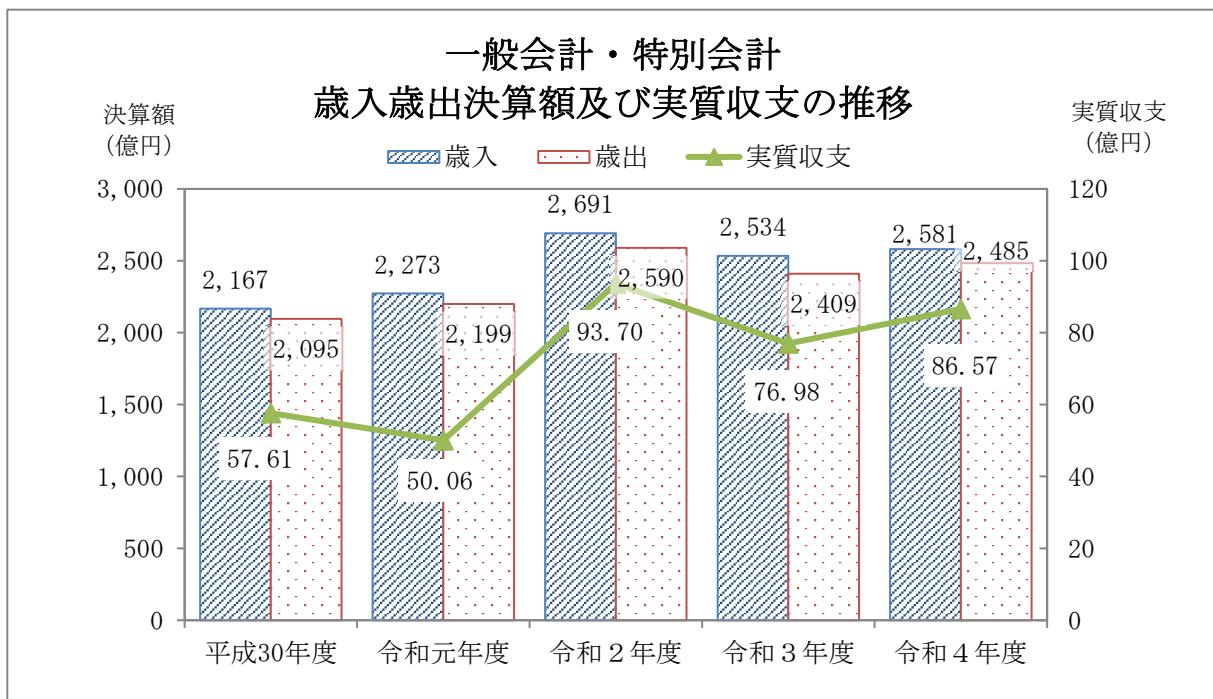
一般会計、特別会計歳入歳出決算総括

(単位：千円)

区分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
分	会計						
	一般会計	195,425,872	187,995,583	179,528,227	8,467,356	945,638	7,521,717
特別会計	土地区画整理事業	14,855	11,113	9,330	1,783	0	1,783
	国民健康保険事業	39,012,602	36,758,777	36,662,785	95,992	0	95,992
	市街地再開発事業	352,150	352,149	351,962	187	0	187
	介護保険事業	28,751,311	28,965,618	28,004,665	960,953	0	960,953
	後期高齢者医療	3,704,777	3,717,149	3,692,273	24,876	0	24,876
	病院事業債管理	272,089	272,088	272,088	0	0	0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	107,124	117,864	65,411	52,453	0	52,453
	小計	72,214,908	70,194,761	69,058,516	1,136,245	0	1,136,245
総計決算額		267,640,780	258,190,345	248,586,743	9,603,602	945,638	8,657,963

本年度の一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入 2,581 億 9,034 万円（予算現額に対する比率は 96.5%）、歳出 2,485 億 8,674 万円（予算現額に対する比率は 92.9%）で、歳入歳出差引額は 96 億 360 万円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源は 9 億 4,563 万円で、実質収支 86 億 5,796 万円の黒字となっている。



総計決算額及び純計決算額の状況は、次のとおりである。

一般会計、特別会計決算規模の状況

(単位：千円、%)

区分	総計決算額		純計決算額	
	歳入	歳出	歳入	歳出
令和4年度	258,190,345	248,586,743	247,713,103	238,109,501
令和3年度	253,497,745	240,918,536	243,296,730	230,717,521
増減額	4,692,599	7,668,206	4,416,372	7,391,979
増減率	1.9	3.2	1.8	3.2

総計決算額を前年度と比べると、歳入が46億9,259万円(1.9%)増加し、歳出が76億6,820万円(3.2%)増加している。

なお、総計決算額の中には各会計間における繰り入れ、繰り出しによる重複額104億7,724万円が含まれており、これを控除した純計決算額は、歳入2,477億1,310万円、歳出2,381億950万円となり、前年度と比べると、歳入が44億1,637万円(1.8%)増加し、歳出が73億9,197万円(3.2%)増加している。

歳入決算額を財源別、歳出決算額を性質別に区分すると次のとおりである。

一般会計、特別会計財源別歳入決算状況

(単位 : 千円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	107,001,751	41.4	95,603,992	37.7	11,397,759	11.9
依存財源	151,188,594	58.6	157,893,753	62.3	△6,705,159	△4.2
合計	258,190,345	100.0	253,497,745	100.0	4,692,599	1.9

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた歳入決算額を財源別にみると、自主財源が1,070億175万円、依存財源が1,511億8,859万円となっており、歳入決算額に対する自主財源の構成比は41.4%となっている。これを前年度と比べると自主財源が113億9,775万円(11.9%)増加、依存財源が67億515万円(4.2%)減少している。

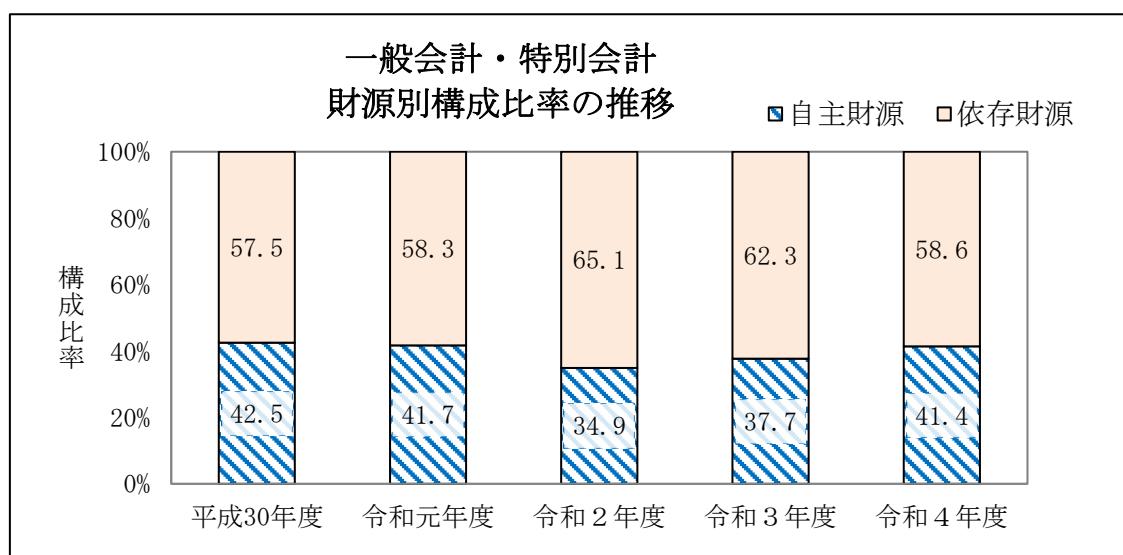
増減の主なものは、次のとおりである。

自主財源

繰入金	40億 698万円
市税	32億7,274万円
繰越金	24億1,743万円
国民健康保険税	7億4,877万円
財産収入	△1億5,745万円

依存財源

国庫支出金	22億4,515万円
市債	△53億8,530万円
県支出金	△20億 730万円
地方交付税	△8億9,290万円
地方特例交付金	△7億1,970万円



一般会計、特別会計性質別歳出決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
消費的経費	189,792,246	76.3	183,705,811	76.3	6,086,435	3.3
投資的経費	21,150,930	8.5	18,248,104	7.6	2,902,826	15.9
その他の経費	37,643,566	15.1	38,964,621	16.2	△1,321,055	△3.4
合 計	248,586,743	100.0	240,918,537	100.0	7,668,205	3.2

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた歳出決算額を性質別に見ると、消費的経費は1,897億9,224万円、投資的経費は211億5,093万円、その他の経費は376億4,356万円となっており、これを前年度と比べると、消費的経費60億8,643万円(3.3%)、投資的経費29億282万円(15.9%)がそれぞれ増加し、その他の経費が13億2,105万円(3.4%)減少している。構成比で見ると前年度より投資的経費が0.9ポイント増加し、その他の経費が1.1ポイント減少している。

(2) 決算収支状況

一般会計と特別会計を合わせた最近3か年における決算収支状況は、次のとおりである。

一般会計、特別会計の年度別決算収支状況

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳入決算額	258,190,345	253,497,745	269,189,375
歳出決算額	248,586,743	240,918,536	259,027,605
形式収支額	9,603,602	12,579,209	10,161,770
翌年度へ繰り越すべき財源	945,638	4,880,367	791,575
実質収支額	8,657,963	7,698,841	9,370,194
単年度収支額	959,121	△1,671,352	4,363,949

本年度の決算収支状況は、歳入決算額2,581億9,034万円、歳出決算額2,485億8,674万円で、歳入歳出差引額である形式収支額は、96億360万円の黒字となっている。

このうち翌年度へ繰り越すべき財源9億4,563万円(一般会計9億4,563万円)を差し引いた実質収支額は、86億5,796万円の黒字となっている。

当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支額は、9億5,912万円の黒字となっている。

2 一般会計

(1) 総 括

一般会計の最近3か年における歳入、歳出の決算状況は、次のとおりである。

一般会計の年度別決算収支状況

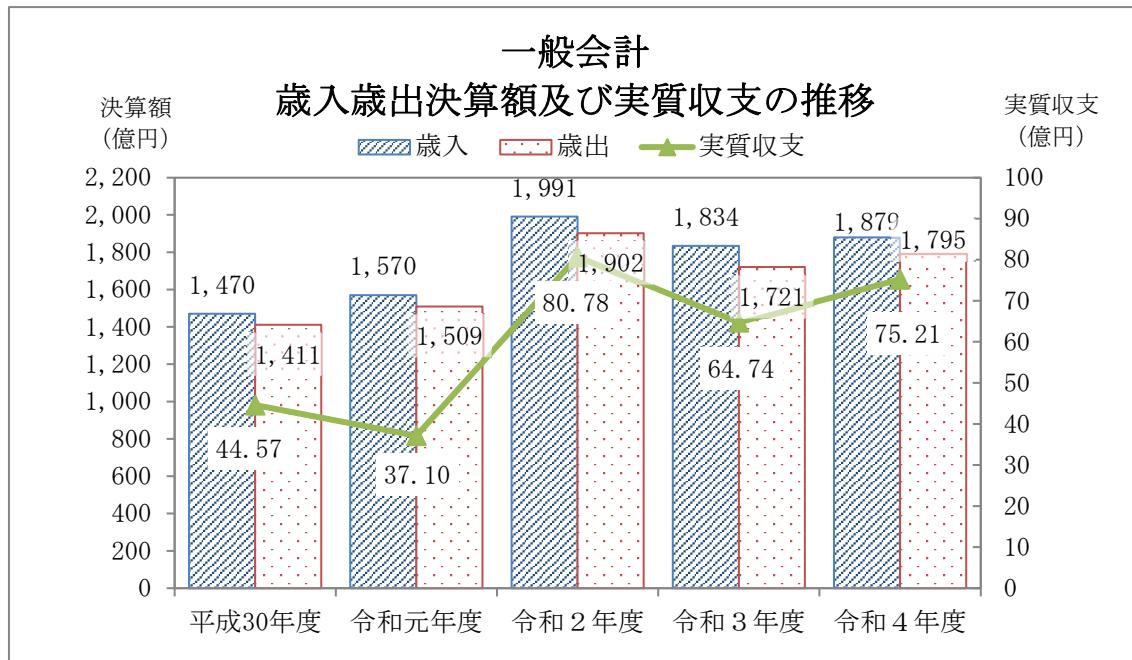
(単位：千円)

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
予算現額	195,425,872	197,023,623	202,137,059
歳入決算額	187,995,583	183,483,890	199,159,290
歳出決算額	179,528,227	172,129,352	190,288,887
形式収支額	8,467,356	11,354,537	8,870,402
翌年度へ繰り越すべき財源	945,638	4,880,367	791,575
実質収支額	7,521,717	6,474,170	8,078,826
単年度収支額	1,047,546	△1,604,655	4,368,147

本年度の一般会計の決算額は、歳入1,879億9,558万円(予算現額に対する比率96.2%)、歳出1,795億2,822万円(予算現額に対する比率91.9%)である。これを前年度と比べると、歳入は45億1,169万円、歳出は73億9,887万円それぞれ増加している。歳入歳出差引額である形式収支額は84億6,735万円となっている。

実質収支額は75億2,171万円で、前年度の実質収支額64億7,417万円を差し引いた単年度収支額は、10億4,754万円の黒字となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源は9億4,563万円で、前年度の48億8,036万円と比べ39億3,472万円減少している。



(2) 歳 入 ア 概 況

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額		収入済額 (B)			不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比較 (B)-(A)
		金 額	対予算	金 額	対予算	対調定			
令和4年度	195,425,872	193,110,070	98.8	187,995,583	96.2	97.4	102,855	5,433,381	△7,430,288
令和3年度	197,023,623	192,439,952	97.7	183,483,890	93.1	95.3	119,782	8,915,613	△13,539,732
比較	増減額	△1,597,751	670,117	4,511,692				△16,926	△3,482,232
	増減率	△0.8	0.3		2.5				△14.1

予算現額 1,954 億 2,587 万円に対し、調定額は 1,931 億 1,007 万円、収入済額は 1,879 億 9,558 万円、予算現額及び調定額に対する収入率はそれぞれ 96.2%、97.4% である。

予算現額に対し、収入済額が 74 億 3,028 万円下回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

市税	2 億7,392万円
財産収入	2 億1,409万円
国庫支出金	△34億3,326万円
市債	△28億8,740万円
県支出金	△14億4,457万円

次に、歳入決算額を前年度と比べると、収入済額が 45 億 1,169 万円 (2.5%) 増加し、不納欠損額は 1,692 万円 (14.1%) 減少、収入未済額は 34 億 8,223 万円 (39.1%) 減少している。

不納欠損額 1 億 285 万円の主なものは、次のとおりである。

市税	4,449万円
諸収入	4,107万円
使用料及び手数料	931万円

収入未済額 54 億 3,338 万円の主なものは、次のとおりである。

国庫支出金	18億6,233万円
諸収入	13億9,166万円
県支出金	11億8,283万円
市税	8 億6,797万円
分担金及び負担金	5,195万円

イ 財源別歳入決算状況

本年度の歳入決算額を自主財源、依存財源に区分すると、次のとおりである。

財 源 別 歳 入 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	歳入決算額	構成比	歳入決算額	構成比		
自主財源	80,043,146	42.6	69,882,105	38.1	10,161,040	14.5
依存財源	107,952,437	57.4	113,601,784	61.9	△5,649,347	△5.0
合計	187,995,583	100.0	183,483,890	100.0	4,511,692	2.5

本年度の自主財源は800億4,314万円で、これを前年度と比べると、101億6,104万円(14.5%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

繰入金	37億3,520万円
市税	32億7,274万円
繰越金	24億8,413万円
諸収入	3億7,391万円
財産収入	△1億5,735万円

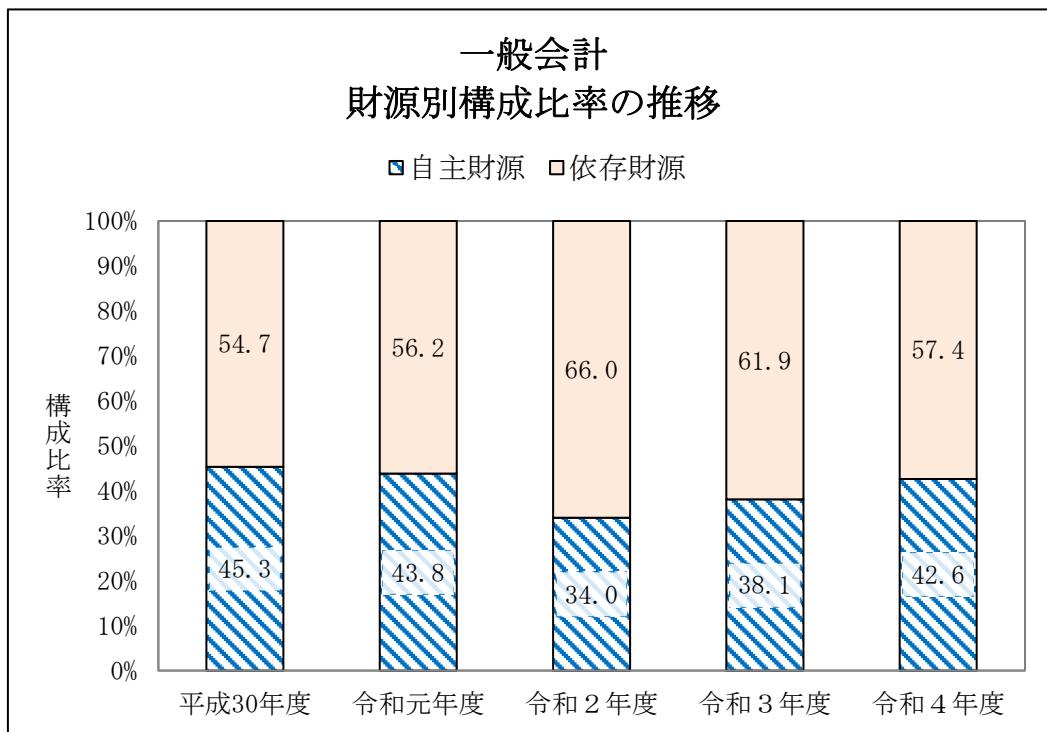
自主財源の歳入決算総額に占める割合は、42.6%で、前年度より4.5ポイント高くなっている。

一方、依存財源は1,079億5,243万円で、これを前年度と比べると、56億4,934万円(5.0%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

国庫支出金	22億6,084万円
地方消費税交付金	3億883万円
市債	△54億530万円
県支出金	△9億6,084万円
地方交付税	△8億9,290万円

依存財源の歳入決算総額に占める割合は、57.4%で、前年度より4.5ポイント低くなっている。



ウ 各款別執行状況

第1款 市 稅

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	予算現額(A)	調定額	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較(B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和4年度	53,774,394	54,860,533	54,048,320	44,490	867,972	273,926	100.5	98.5
令和3年度	50,411,243	51,580,293	50,775,573	45,628	836,880	364,330	100.7	98.4
比較	増減額	3,363,151	3,280,240	3,272,747	△1,137	31,092		
	増減率	6.7	6.4	6.4	△2.5	3.7		

※収入済額には、還付未済額（令和4年度=1億24万円、令和3年度=7,778万円）が含まれる。

予算現額537億7,439万円に対し、収入済額540億4,832万円、収入率は100.5%となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は28.7%である。

収入済額540億4,832万円の主なものは、次のとおりである。

固定資産税	266億616万円
市民税	208億3,488万円
市たばこ税	45億6,567万円
事業所税	11億5,947万円
軽自動車税	8億5,216万円

予算現額に対し、収入済額は2億7,392万円上回っている。
増減の主なものは、次のとおりである。

固定資産税	1億 819万円
市たばこ税	8,233万円
事業所税	4,179万円
市民税	4,088万円
軽自動車税	△145万円

調定額548億6,053万円に対し、収入済額は540億4,832万円で、収入率は98.5%となっている。収入済額を税目別に前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分 税目別	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	収入済額	収入率	収入済額	収入率		
市民税	20,834,883	97.7	20,157,310	97.8	677,572	3.4
固定資産税	26,606,163	99.0	24,525,083	98.9	2,081,079	8.5
軽自動車税	852,163	95.6	820,616	95.6	31,547	3.8
市たばこ税	4,565,670	100.0	4,120,235	100.0	445,435	10.8
入湯税	29,960	100.0	8,368	100.0	21,592	258.0
事業所税	1,159,478	98.9	1,143,959	97.3	15,518	1.4
合計	54,048,320	98.5	50,775,573	98.4	3,272,747	6.4

収入済額を前年度と比べると、32億7,274万円(6.4%)増加している。
増の主なものは、次のとおりである。

固定資産税	20億8,107万円
市民税	6億7,757万円
市たばこ税	4億4,543万円
軽自動車税	3,154万円
入湯税	2,159万円

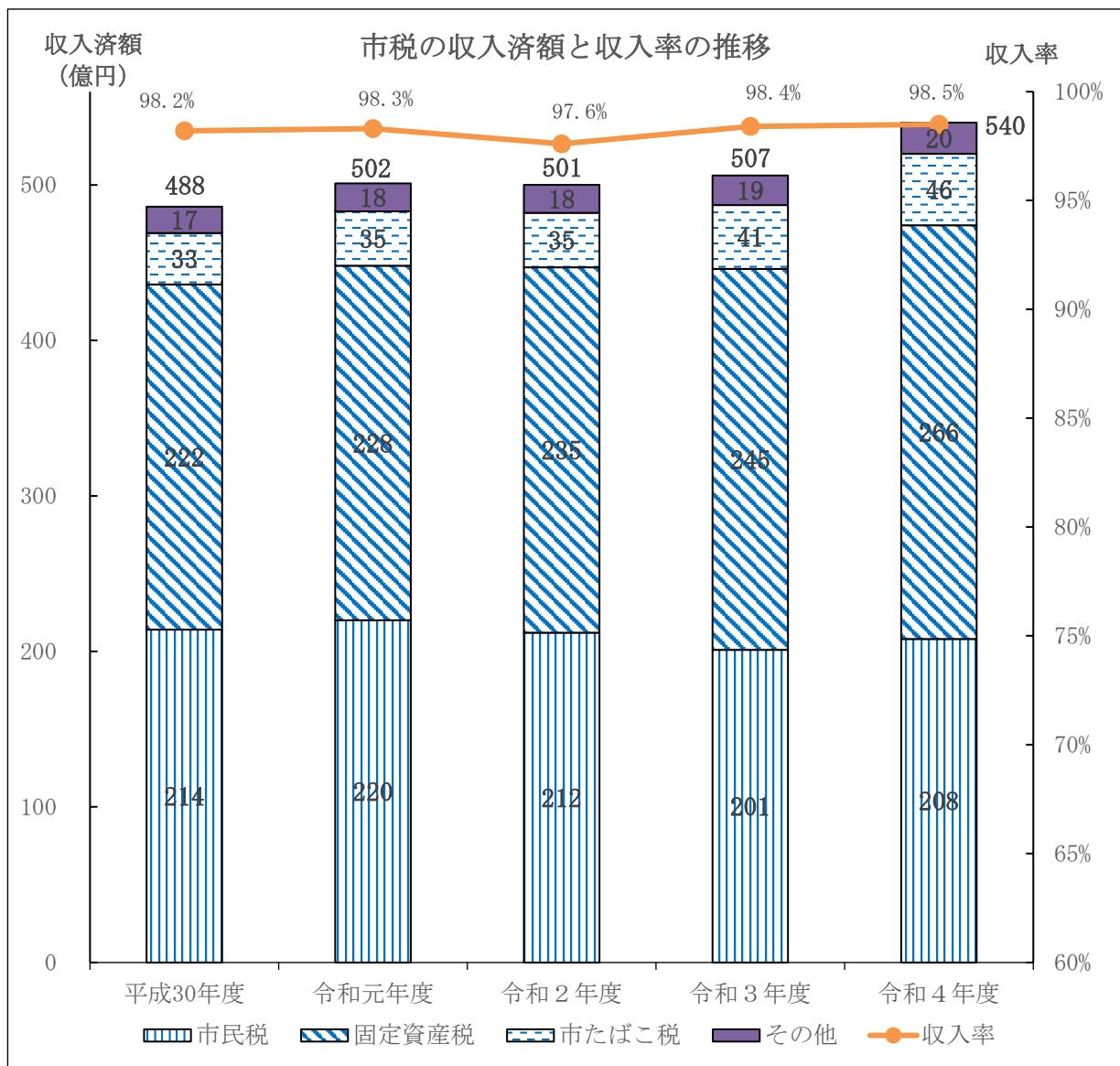
収入未済額を前年度と比べると、3,109万円(3.7%)増加している。
増減の内訳は、次のとおりである。

市民税	6,196万円
軽自動車税	51万円
事業所税	△1,900万円
固定資産税	△1,238万円

不納欠損額 4,449 万円の内訳は次のとおりである。

(単位 : 千円)

区分 税目別	地方税法第 15 条の 7 の規定によるもの		地方税法第 18 条の規定によるもの		合 計	
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数
市民税（個人）	32,343	969	-	-	32,343	969
市民税（法人）	1,495	23	-	-	1,495	23
固定資産税	5,432	186	-	-	5,432	186
軽自動車税	5,219	1,115	-	-	5,219	1,115
市たばこ税	-	-	-	-	-	-
事業所税	-	-	-	-	-	-
合 計	44,490	2,293	-	-	44,490	2,293



第2款 地方譲与税

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	730,088	726,437	726,437	-	△3,650	99.5	100.0
令和3年度	607,485	782,141	782,141	-	174,656	128.8	100.0
比較	増減額	122,603	△55,704	△55,704	-		
	増減率	20.2	△7.1	△7.1	-		

予算現額7億3,008万円に対し、収入済額7億2,643万円、収入率は99.5%となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は0.4%である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

自動車重量譲与税	3億5,107万円
航空機燃料譲与税	1億9,719万円
地方揮発油譲与税	1億1,729万円

予算現額に対し、収入済額は365万円下回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

自動車重量譲与税	453万円
地方揮発油譲与税	△484万円
航空機燃料譲与税	△333万円

収入済額を前年度と比べると、5,570万円(7.1%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

森林環境譲与税	858万円
航空機燃料譲与税	△4,794万円
地方揮発油譲与税	△667万円

第3款 利子割交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	10,101	9,116	9,116	-	△985	90.2	100.0
令和3年度	18,631	17,064	17,064	-	△1,567	91.6	100.0
比較	増減額	△8,530	△7,948	△7,948	-		
	増減率	△45.8	△46.6	△46.6	-		

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.0%である。

第4款 配当割交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	100,422	79,892	79,892	-	Δ20,530	79.6	100.0
令和3年度	65,340	100,021	100,021	-	34,681	153.1	100.0
比較	増減額	35,082	Δ20,129	Δ20,129	-		
	増減率	53.7	Δ20.1	Δ20.1	-		

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.1%である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	107,328	76,507	76,507	-	Δ30,821	71.3	100.0
令和3年度	70,472	120,780	120,780	-	50,308	171.4	100.0
比較	増減額	36,856	Δ44,273	Δ44,273	-		
	増減率	52.3	Δ36.7	Δ36.7	-		

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.0%である。

第6款 地方消費税交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	8,161,304	7,936,083	7,936,083	-	Δ225,221	97.2	100.0
令和3年度	7,569,906	7,627,252	7,627,252	-	57,346	100.8	100.0
比較	増減額	591,398	308,831	308,831	-		
	増減率	7.8	4.0	4.0	-		

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、4.2%である。

第7款 環境性能割交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	44,374	45,332	45,332	-	958	102.2	100.0
令和3年度	30,633	28,952	28,952	-	△1,681	94.5	100.0
比較	増減額	13,741	16,380	16,380	-	△1,681	
	増減率	44.9	56.6	56.6	-		

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.0%である。

第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	338,332	338,332	338,332	-	0	100.0	100.0
令和3年度	307,850	307,850	307,850	-	0	100.0	100.0
比較	増減額	30,482	30,482	30,482	-	△30,482	
	増減率	9.9	9.9	9.9	-		

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.2%である。

第9款 地方特例交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	140,253	140,254	140,254	-	1	100.0	100.0
令和3年度	128,564	859,956	859,956	-	731,392	668.9	100.0
比較	増減額	11,689	△719,702	△719,702	-	△719,702	
	増減率	9.1	△83.7	△83.7	-		

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.1%である。

収入済額を前年度と比べると、7億1,970万円（83.7%）減少している。

増減の内訳は、次のとおりである。

地方特例交付金	1,148万円
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填	
特別交付金	△7億3,119万円

第10款 地方交付税

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	9,804,635	9,878,818	9,878,818	-	74,183	100.8	100.0
令和3年度	10,619,388	10,771,719	10,771,719	-	152,331	101.4	100.0
比較	増減額	△814,753	△892,901	△892,901	-		
	増減率	△7.7	△8.3	△8.3	-		

地方交付税の内訳は、次のとおりである。

普通交付税	90億8,983万円
特別交付税	7億8,898万円

収入済額を前年度と比べると、8億9,290万円（8.3%）減少している。

増減の内訳は、次のとおりである。

特別交付税	4,253万円
普通交付税	△9億3,543万円

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、5.3%である。

第11款 交通安全対策特別交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	45,000	31,334	31,334	-	△13,666	69.6	100.0
令和3年度	50,000	37,782	37,782	-	△12,218	75.6	100.0
比較	増減額	△5,000	△6,448	△6,448	-		
	増減率	△10.0	△17.1	△17.1	-		

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.0%である。

第12款 法人事業税交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	846,462	805,701	805,701	-	Δ40,761	95.2	100.0
令和3年度	931,108	958,812	958,812	-	27,704	103.0	100.0
比較	増減額	Δ84,646	Δ153,111	Δ153,111	-		
	増減率	Δ9.1	Δ16.0	Δ16.0	-		

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.4%である。

第13款 分担金及び負担金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和4年度	747,899	766,259	707,060	7,980	51,957	Δ40,838	94.5	92.3
令和3年度	746,417	622,492	561,172	4,249	58,405	Δ185,244	75.2	90.1
比較	増減額	1,482	143,767	145,888	3,731	Δ6,447		
	増減率	0.2	23.1	26.0	87.8	Δ11.0		

※収入済額には、還付未済額（令和4年度=73万円、令和3年度=133万円）が含まれる。

予算現額7億4,789万円に対し、収入済額は7億706万円で、収入率は94.5%となっている。その内訳は、すべて負担金である。

収入済額を前年度と比べると、1億4,588万円（26.0%）増加している。

増の主なものは、次のとおりである。

民生費負担金	1億4,328万円
土木費負担金	167万円
衛生費負担金	56万円

不納欠損額798万円、収入未済額5,195万円は、すべて民生費負担金である。

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.4%である。

第14款 使用料及び手数料

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和4年度	3,507,664	3,544,336	3,486,199	9,310	48,839	△21,464	99.4	98.4
令和3年度	3,365,805	3,418,118	3,352,670	8,013	57,501	△13,134	99.6	98.1
比較	増減額	141,859	126,217	133,529	1,297	△8,662		
	増減率	4.2	3.7	4.0	16.2	△15.1		

※収入済額には、還付未済額（令和4年度＝1万円、令和3年度＝6万円）が含まれる。

予算現額 35 億 766 万円に対し、収入済額は 34 億 8,619 万円で、収入率は 99.4%となつており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 1.9%である。

収入済額 34 億 8,619 万円の主なものは、次のとおりである。

土木使用料	23億4,275万円
衛生手数料	5億1,618万円
総務手数料	1億6,376万円
商工使用料	1億3,062万円
教育使用料	1億1,801万円

予算現額に対し、収入済額は 2,146 万円下回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

総務使用料	2,410万円
衛生手数料	△3,465万円
土木使用料	△3,246万円

調定額 35 億 4,433 万円に対し、収入済額は 34 億 8,619 万円で、収入率は 98.4%となつておる。

収入済額を前年度と比べると、1億3,352万円(4.0%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

総務使用料	6,381万円
教育使用料	4,226万円
民生使用料	1,563万円
商工使用料	1,239万円
衛生手数料	△1,808万円

収入未済額を前年度と比べると、866 万円(15.1%)減少している。

減の主なものは、次のとおりである。

教育使用料	△365万円
土木使用料	△302万円

不納欠損額 931 万円は、次のとおりである。

土木使用料	588万円
教育使用料	249万円
民生使用料	93万円

第 15 款 国庫支出金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位 : 千円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	65,718,991	63,827,454	62,285,730	1,862,334	△3,433,260	94.8	97.6
令和3年度	69,824,949	64,983,785	60,024,890	4,958,895	△9,800,059	86.0	92.4
比較	増減額	△4,105,957	△1,156,330	2,260,840	△3,096,561		
	増減率	△5.9	△1.8	3.8	△62.4		

※収入済額には、還付未済額（令和4年度 = 3億2,061万円）が含まれる。

予算現額 657 億 1,899 万円に対し、収入済額は 622 億 8,573 万円で、収入率は 94.8% となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 33.1% である。

収入済額 622 億 8,573 万円の内訳は、次のとおりである。

国庫負担金	397億 683万円
国庫補助金	224億6,113万円
委託金	1億1,776万円

予算現額に対し、収入済額は 34 億 3,326 万円下回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

教育費国庫補助金	2,317万円
民生費国庫補助金	△12億4,417万円
土木費国庫補助金	△11億7,017万円
民生費国庫負担金	△ 5 億 5,689 万円
総務費国庫補助金	△ 3 億 1,340 万円

調定額 638 億 2,745 万円に対し、収入済額は 622 億 8,573 万円で、収入率は 97.6% となっている。

収入済額を前年度と比べると、22 億 6,084 万円 (3.8%) 増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

総務費国庫補助金	26億8,138万円
土木費国庫補助金	19億3,855万円
教育費国庫補助金	18億 192万円
商工費国庫補助金	8 億 3,766 万円

民生費国庫補助金 \triangle 49億6,018万円
 収入未済額を前年度と比べると、30億9,656万円(62.4%)減少している。
 減の主なものは、次のとおりである。

教育費国庫補助金	\triangle 18億2,806万円
土木費国庫補助金	\triangle 8億 155万円
民生費国庫補助金	\triangle 3億3,386万円
総務費国庫補助金	\triangle 1億 919万円
教育費国庫負担金	\triangle 2,388万円

第16款 県支出金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	17,479,823	17,218,083	16,035,245	1,182,837	Δ 1,444,578	91.7	93.1
令和3年度	18,565,345	18,723,667	16,996,091	1,727,576	Δ 1,569,253	91.5	90.8
比較	増減額	Δ 1,085,521	Δ 1,505,584	Δ 960,845	Δ 544,738		
	増減率	Δ 5.8	Δ 8.0	Δ 5.7	Δ 31.5		

予算現額174億7,982万円に対し、収入済額は160億3,524万円で、収入率は91.7%となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は8.5%である。

収入済額160億3,524万円の内訳は、次のとおりである。

県負担金	90億2,638万円
県補助金	63億2,969万円
委託金	6億7,916万円

予算現額に対し、収入済額は14億4,457万円下回っている。

減の主なものは、次のとおりである。

土木費県補助金	\triangle 7億3,194万円
民生費県補助金	\triangle 2億9,419万円
総務費県補助金	\triangle 2億2,990万円
民生費県負担金	\triangle 8,538万円
教育費県補助金	\triangle 6,949万円

調定額172億1,808万円に対し、収入済額は160億3,524万円で、収入率は93.1%となっている。

収入済額を前年度と比べると、9億6,084万円(5.7%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

土木費県補助金	11億 125万円
---------	-----------

民生費県負担金	1億7,779万円
民生費県補助金	1億1,717万円
総務費県補助金	△19億1,979万円
教育費県補助金	△4億4,115万円

収入未済額を前年度と比べると、5億4,473万円(31.5%)減少している。

増減の内訳は、次のとおりである。

民生費県補助金	8,508万円
土木費県補助金	△3億4,713万円
総務費県補助金	△2億3,561万円
教育費県補助金	△4,707万円

なお、県支出金に含まれる総務費県補助金のうち、沖縄振興特別推進交付金の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	1,400,982	1,261,476	1,171,079	90,397	△229,903	83.6	92.8
令和3年度	2,817,655	3,199,235	3,075,976	123,259	258,321	109.2	96.1
令和2年度	4,358,264	4,645,744	4,643,564	2,180	285,300	106.6	100.0
令和元年度	4,380,129	4,554,768	3,772,345	782,423	△607,784	86.1	82.8
平成30年度	4,258,425	4,209,195	3,244,916	964,279	△1,013,509	76.2	77.1

第17款 財産収入

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和4年度	550,615	792,483	764,705	-	27,777	214,090	138.9	96.5
令和3年度	1,002,757	946,871	922,055	-	24,815	△80,701	92.0	97.4
比 較	増減額	△452,142	△154,387	△157,350	-	2,962		
	増減率	△45.1	△16.3	△17.1	-	11.9		

予算現額5億5,061万円に対し、収入済額は7億6,470万円で、対予算収入率は138.9%となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は0.4%である。

収入済額7億6,470万円の主なものは、次のとおりである。

財産貸付収入	4億7,063万円
--------	-----------

不動産売払収入 2億4,534万円

出資による権利売払収入 3,465万円

予算現額に対し、収入済額は2億1,409万円上回っている。

増の主なものは、次のとおりである。

不動産売払収入 1億9,123万円

財産貸付収入 2,076万円

調定額7億9,248万円に対し、収入済額は7億6,470万円で、対調定収入率は96.5%となっている。

収入済額を前年度と比べると、1億5,735万円(17.1%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

不動産売払収入 1億5,648万円

財産貸付収入 2,736万円

出捐金の償還金 △3億3,322万円

収入未済額を前年度と比べると、296万円(11.9%)増加している。

増の主なものは、財産貸付収入である。

第18款 寄附金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和4年度	535,045	553,798	553,798	-	-	18,753	103.5	100.0
令和3年度	373,230	380,827	380,827	-	-	7,597	102.0	100.0
比較	増減額	161,815	172,970	172,970	-			
	増減率	43.4	45.4	45.4	-			

予算現額5億3,504万円に対し、収入済額は5億5,379万円で、収入率は103.5%となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.3%である。

収入済額は5億5,379万円の内訳は、次のとおりである。

総務費寄附金 5億5,293万円

民生費寄附金 55万円

消防費寄附金 31万円

収入済額を前年度と比べると、1億7,297万円(45.4%)増加している。

増減の内訳は、次のとおりである。

総務費寄附金 1億7,928万円

消防費寄附金 31万円

衛生費寄附金 △450万円

民生費寄附金	△112万円
教育費寄附金	△100万円

第19款 繰入金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	7,008,989	7,008,518	7,008,518	-	△470	100.0	100.0
令和3年度	3,273,645	3,273,316	3,273,316	-	△328	100.0	100.0
比較	増減額	3,735,344	3,735,201	3,735,201	-		
	増減率	114.1	114.1	114.1	-		

予算現額 70 億 898 万円に対し、収入済額は 70 億 851 万円で収入率は 100.0%となつております、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 3.7% である。

収入済額 70 億 851 万円の主なものは、次のとおりである。

財政調整基金繰入金 32億4,067万円

減債基金繰入金 13億2,389万円

那覇市新市民会館建設基金繰入金

8 億6,383万円

那覇市施設整備基金繰入金 7 億2,843万円

那覇市ふるさとづくり基金繰入金

3 億3,321万円

収入済額を前年度と比べると、37 億 3,520 万円 (114.1%) 増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

財政調整基金繰入金 25億9,315万円

那覇市施設整備基金繰入金 7 億2,843万円

那覇市新市民会館建設基金繰入金

2 億 573万円

那覇市ふるさとづくり基金繰入金

1 億8,066万円

那覇市市制100周年記念事業基金繰入金

△5,891万円

第20款 繰越金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	11,354,537	11,354,537	11,354,537	-	0	100.0	100.0
令和3年度	8,870,401	8,870,402	8,870,402	-	0	100.0	100.0
比較	増減額	2,484,135	2,484,135	2,484,135	-		
	増減率	28.0	28.0	28.0	-		

予算現額 113 億 5,453 万円に対し、収入済額は 113 億 5,453 万円で、収入率は 100.0% となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 6.0% である。

収入済額 113 億 5,453 万円の内訳は、次のとおりである。

繰越金	64億7,417万円
明許繰越金	48億7,797万円
事故繰越金	239万円

収入済額を前年度と比べると、24 億 8,413 万円 (28.0%) 増加している。

増減の内訳は、次のとおりである。

明許繰越金	40億8,640万円
事故繰越金	239万円
繰越金	△16億 465万円

第21款 諸収入

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和4年度	1,968,472	3,552,602	2,120,004	41,073	1,391,662	151,532	107.7	59.7
令和3年度	1,627,479	3,059,372	1,746,086	61,890	1,251,538	118,607	107.3	57.1
比較	増減額	340,993	493,230	373,918	△20,817	140,123		
	増減率	21.0	16.1	21.4	△33.6	11.2		

※収入済額には、還付未済額 (令和4年度=13万円、令和3年度=14万円) が含まれる。

予算現額 19 億 6,847 万円に対し、収入済額は 21 億 2,000 万円で、収入率は 107.7% となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 1.1% である。

収入済額 21 億 2,000 万円の主なものは、次のとおりである。

雑入	17億4,399万円
教育費受託事業収入	1億1,954万円
沖縄都市モノレール(株)貸付金元利収入	
	1億1,186万円
地域総合整備資金貸付元金収入	4,846万円
延滞金	4,015万円

予算現額に対し、収入済額は1億5,153万円上回っている。
増減の主なものは、次のとおりである。

雑入	2億1,221万円
指定管理経費余剰額	585万円
延滞金	249万円
教育費受託事業収入	△6,884万円
小口資金融資貸付金元利収入	△52万円

調定額35億5,260万円に対し、収入済額は21億2,000万円で、収入率は59.7%となっている。

収入済額を前年度と比べると、3億7,391万円(21.4%)増加している。
増減の主なものは、次のとおりである。

雑入	3億2,287万円
教育費受託事業収入	5,452万円
衛生費受託事業収入	830万円
延滞金	△535万円
土木費受託事業収入	△499万円

収入未済額を前年度と比べると、1億4,012万円(11.2%)増加している。
増減の主なものは、次のとおりである。

雑入	1億5,794万円
教育費受託事業収入	△1,728万円
弁償金	△60万円

不納欠損額4,107万円の内訳は、次のとおりである。

雑入	4,106万円
過料	1万円

第22款 市債

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	12,450,566	9,563,166	9,563,166	-	△2,887,400	76.8	100.0
令和3年度	18,562,974	14,968,474	14,968,474	-	△3,594,500	80.6	100.0
比較	増減額	△6,112,408	△5,405,308	△5,405,308	-		
	増減率	△32.9	△36.1	△36.1	-		

予算現額 124 億 5,056 万円、収入済額は 95 億 6,316 万円で、収入率は 76.8%となつており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は、5.1%である。

収入済額 95 億 6,316 万円の主なものは、次のとおりである。

土木債	21億5,710万円
衛生債	18億4,080万円
教育債	18億2,010万円
借換債	12億4,486万円
臨時財政対策債	12億円

予算現額に対し、収入済額は 28 億 8,740 万円下回っている。

減の主なものは、次のとおりである。

衛生債	△13億8,060万円
教育債	△ 6 億8,070万円
土木債	△ 6 億2,400万円
民生債	△9,340万円
商工債	△7,720万円

収入済額を前年度と比べると 54 億 530 万円 (36.1%) 減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

土木債	10億4,220万円
臨時財政対策債	△45億5,550万円
総務債	△10億 30万円
衛生債	△ 5 億9,970万円
借換債	△ 4 億1,000万円

第23款 自動車取得税交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	577	488	488	-	△89	84.7	100.0
令和3年度	-	-	-	-	-	-	-
比較	増減額	577	488	488	-		
	増減率	皆増	皆増	皆増	-		

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.0%である。

(3) 歳出

ア 概 况

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額		不用額	
		金額	執行率	金額	対予算	金額	対予算
令和4年度	195,425,872	179,528,227	91.9	6,099,082	3.1	9,798,562	5.0
令和3年度	197,023,623	172,129,352	87.4	17,662,955	9.0	7,231,315	3.7
比較	増減額	△1,597,751	7,398,875	△11,563,872	△65.5	2,567,247	35.5
	増減率	△0.8	4.3				

予算現額 1,954 億 2,587 万円に対し、支出済額は 1,795 億 2,822 万円で、残額は 158 億 9,764 万円となり、これから繰越事業に伴う翌年度繰越額 60 億 9,908 万円を差し引いた不用額は 97 億 9,856 万円となっている。

予算現額に対する各割合は、支出済額 91.9%（前年度 87.4%）、翌年度繰越額 3.1%（前年度 9.0%）、不用額 5.0%（前年度 3.7%）となっている。

支出済額を前年度と比べる 73 億 9,887 万円（4.3%）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

民生費	62億8,362万円(7.0%)
土木費	43億 252万円(41.5%)
教育費	7億5,836万円(5.2%)
総務費	△27億2,978万円(△12.7%)
衛生費	△ 7億1,281万円(△5.0%)
公債費	△ 5億4,657万円(△3.9%)

イ 性質別歳出決算状況

歳出決算額の消費的経費、投資的経費、その他の経費を性質別に分類すると、次のとおりである。

性質別歳出決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
消費的経費	人件費	20,501,598	11.4	20,635,491	12.0	△133,893	△0.6
	物件費	16,081,823	9.0	16,382,424	9.5	△300,601	△1.8
	維持補修費	1,280,112	0.7	1,329,392	0.8	△49,280	△3.7
	扶助費	73,352,531	40.9	67,942,048	39.5	5,410,483	8.0
	補助費等	10,916,979	6.1	10,082,331	5.9	834,648	8.3
	小計	122,133,043	68.0	116,371,686	67.6	5,761,357	5.0
投資的経費	普通建設事業費	21,150,930	11.8	18,248,104	10.6	2,902,826	15.9
	(補助事業費)	16,357,919	9.1	13,625,273	7.9	2,732,646	20.1
	(単独事業費)	4,793,011	2.7	4,622,831	2.7	170,180	3.7
	災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小計	21,150,930	11.8	18,248,104	10.6	2,902,826	15.9
その他の経費	公債費	13,579,208	7.6	14,124,945	8.2	△545,737	△3.9
	積立金	7,535,962	4.2	8,108,767	4.7	△572,805	△7.1
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	貸付金	1,966,790	1.1	2,454,926	1.4	△488,136	△19.9
	繰出金	13,162,294	7.3	12,820,925	7.4	341,369	2.7
	小計	36,244,254	20.2	37,509,563	21.8	△1,265,309	△3.4
合計		179,528,227	100.0	172,129,353	100.0	7,398,874	4.3

消費的経費は1,221億3,304万円で、前年度と比べると、57億6,135万円(5.0%)増加している。

増減の内訳は、次のとおりである。

扶助費	54億1,048万円
補助費等	8億3,464万円
物件費	△3億60万円
人件費	△1億3,389万円
維持補修費	△4,928万円

消費的経費の歳出決算総額に占める割合は、68.0%で前年度と比べると、0.4ポイント高くなっている。

投資的経費は211億5,093万円で、前年度と比べて29億282万円（15.9%）高くなっています。すべて普通建設事業費である。

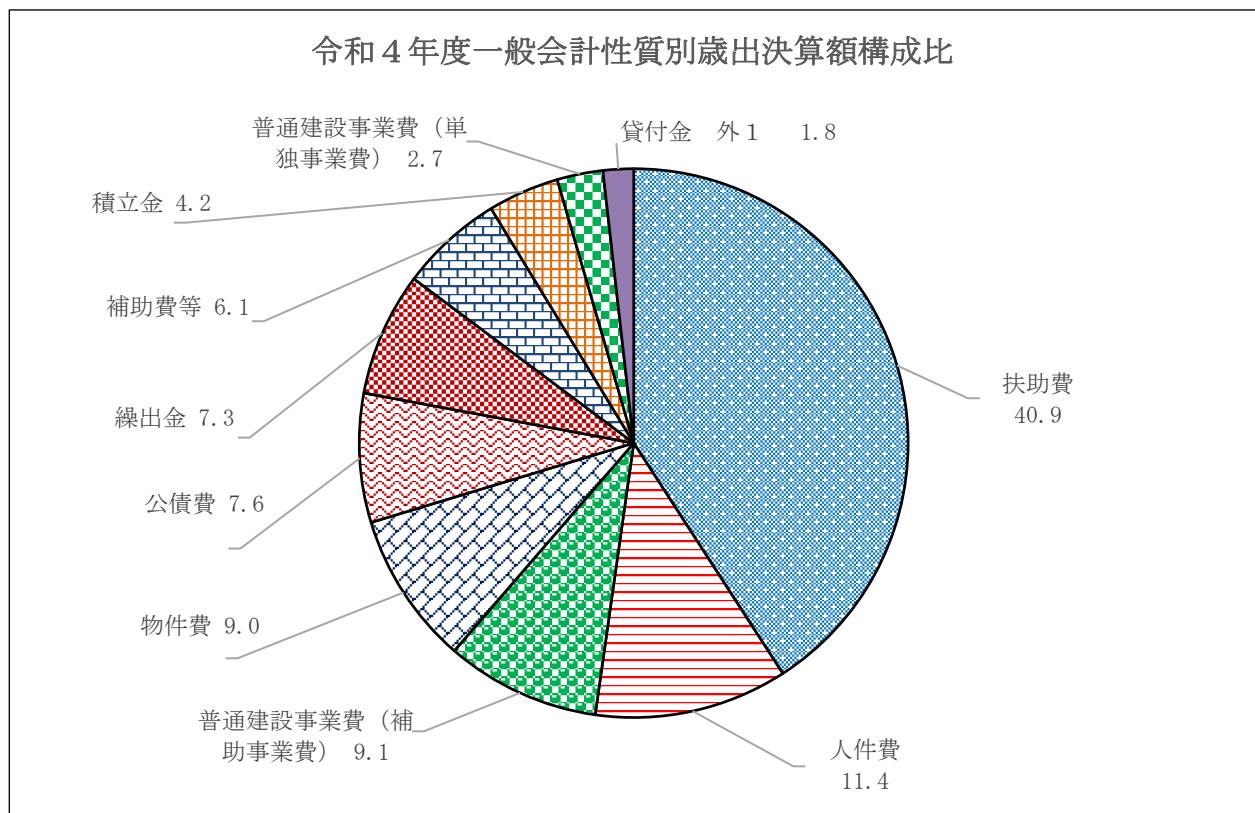
投資的経費の歳出決算総額に占める割合は、11.8%で前年度と比べて1.2ポイント高くなっている。

その他の経費は、362億4,425万円で前年度と比べて12億6,530万円（3.4%）減少している。

増減の内訳は、次のとおりである。

繰出金	3億4,136万円
積立金	△5億7,280万円
公債費	△5億4,573万円
貸付金	△4億8,813万円

その他の経費の歳出決算総額に占める割合は、20.2%で前年度と比べて1.6ポイント低くなっている。



ウ 翌年度繰越状況

(単位 : 千円、件)

区分		繰越明許費		事故繰越		計	
		繰越額	件数	繰越額	件数	繰越額	件数
2 款	総務費	26,300	2	—	—	26,300	2
3 款	民生費	346,738	9	6,793	1	353,531	10
4 款	衛生費	1,387,120	2	—	—	1,387,120	2
6 款	農林水産業費	2,782	1	—	—	2,782	1
7 款	商工費	18,781	1	—	—	18,781	1
8 款	土木費	2,744,806	26	184,073	2	2,928,880	28
10 款	教育費	1,381,686	20	—	—	1,381,686	20
合計		5,908,215	61	190,866	3	6,099,082	64

翌年度繰越額 60 億 9,908 万円（64 件）は、繰越明許費 59 億 821 万円（61 件）、事故繰越 1 億 9,086 万円（3 件）となっている。前年度の繰越額 176 億 6,295 万円（75 件）と比べて 115 億 6,387 万円減少している。

エ 不用額の状況

本年度の不用額 97 億 9,856 万円の主なものは、次のとおりである。

民生費	59億9,344万円
衛生費	14億2,624万円
教育費	7 億5,058万円
総務費	5 億6,743万円
商工費	4 億6,666万円

不用額を前年度と比べると、25 億 6,724 万円（35.5%）増加している。

オ 各款別執行状況

第1款 議会費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位 : 千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	758,130	748,461	—	9,668	98.7
令和3年度	733,709	718,196	—	15,512	97.9
比較	増減額	24,421	30,265	Δ5,844	
	増減率	3.3	4.2	Δ37.7	

議会費は、第1項第1目議会費のみである。

予算現額7億5,813万円に対し、支出済額は7億4,846万円で、執行率は98.7%となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は0.4%である。

支出済額7億4,846万円の主なものは、次のとおりである。

報酬	2億9,470万円
職員手当等	1億4,136万円
共済費	1億2,246万円
給料	8,279万円
負担金、補助及び交付金	4,473万円

支出済額を前年度と比べると、3,026万円(4.2%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

議員報酬等	1,561万円
議会活動費	1,243万円
議会運営事務費	△135万円

不用額966万円の主なものは、次のとおりである。

旅費	503万円
職員手当等	105万円
報酬	101万円

第2款 総務費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	19,316,970	18,723,236	26,300	567,434	96.9
令和3年度	22,547,611	21,453,020	426,210	668,380	95.1
比較	増減額	△3,230,641	△2,729,784	△100,946	△
	増減率	△14.3	△12.7	△15.1	

予算現額193億1,697万円に対し、支出済額は187億2,323万円で、執行率は96.9%となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は10.4%である。

支出済額187億2,323万円の主なものは、次のとおりである。

一般管理費	55億5,759万円
減債基金費	36億2,958万円
財政調整基金費	32億3,925万円
企画費	12億3,971万円
戸籍住民基本台帳費	8億2,633万円

支出済額を前年度と比べると、27億2,978万円(12.7%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

新真和志支所複合施設建設事業

9億 359万円

減債基金積立金 4億2,779万円

小禄支所建設整備事業 3億1,752万円

新文化芸術発信拠点施設整備事業

△38億5,624万円

財政調整基金積立金 △8億 332万円

翌年度繰越額 2,630万円（繰越明許費）の内訳は、次のとおりである。

市民活動支援センターオンライン会議環境整備事業

1,892万円

パレット市民劇場客席天井耐震化事業

738万円

不用額 5億6,743万円の主なものは、次のとおりである。

一般管理費 3億7,221万円

文化費 3,302万円

過誤納還付金 2,701万円

第3款 民生費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	102,236,898	95,889,921	353,531	5,993,446	93.8
令和3年度	100,366,175	89,606,299	6,695,745	4,064,130	89.3
比較	増減額	1,870,723	6,283,621	△6,342,214	△
	増減率	1.9	7.0	△94.7	
				47.5	

予算現額 1,022億3,689万円に対し、支出済額は958億8,992万円で、執行率は93.8%となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は53.4%である。

支出済額 958億8,992万円の主なものは、次のとおりである。

扶助費 229億5,616万円

児童措置費 175億1,608万円

障害者福祉費 153億9,435万円

社会福祉総務費 140億4,938万円

児童福祉総務費 110億1,452万円

老人福祉費 84億4,599万円

支出済額を前年度と比べると、62億8,362万円(7.0%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業
45億5,607万円
価格高騰緊急支援給付金事業（住民税非課税世帯等）
22億9,947万円
令和4年度子育て世帯生活支援特別給付金（那覇市新型コロナウイルス感染症対応）22億6,600万円
令和3年度子育て世帯への臨時特別給付（先行給付金）
△26億6,946万円
令和3年度子育て世帯への臨時特別給付（追加給付分）
△26億6,170万円

翌年度繰越額3億5,353万円（繰越明許費及び事故繰越）の主なものは、次のとおりである。

宇栄原こども園園舎建設補助事業
1億9,158万円
老人福祉センター等改修事業 7,424万円
老朽化保育所増改築等事業 3,245万円
不用額59億9,344万円の主なものは、次のとおりである。
社会福祉総務費 27億8,807万円
扶助費 10億1,029万円
児童措置費 8億8,824万円
児童福祉総務費 7億9,703万円
母子福祉費 2億3,230万円

第4款 衛生費

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	16,299,733	13,486,368	1,387,120	1,426,244	82.7
令和3年度	15,431,866	14,199,183	0	1,232,682	92.0
比較	増減額	867,867	△712,815	1,387,120	193,561
	増減率	5.6	△5.0	皆増	15.7

予算現額162億9,973万円に対し、支出済額は134億8,636万円で、執行率は82.7%となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は7.5%である。

支出済額134億8,636万円の主なものは、次のとおりである。

保健衛生総務費 39億2,889万円
感染症対策費 25億4,162万円

予防費	23億9,139万円
塵芥処理費	23億8,933万円
清掃総務費	8億7,426万円

支出済額を前年度と比べると、7億1,281万円(5.0%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

感染症予防事業費	3億3,838万円
水道事業会計負担金(新型コロナ関連)	2億6,900万円
感染症予防事業費(新型コロナ関連)	1億1,669万円
新型コロナワイルスワクチン接種事業	△6億5,566万円
病院事業債貸付金	△5億6,350万円

翌年度繰越額13億8,712万円(繰越明許費)の内訳は、次のとおりである。

病院事業債貸付金	13億8,060万円
塵芥収集車両購入事業	652万円

不用額14億2,624万円の主なものは、次のとおりである。

感染症対策費	8億6,297万円
予防費	3億6,613万円
母子保健費	8,562万円
健康増進費	3,692万円
清掃総務費	2,493万円

第5款 労働費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	35,917	33,425	-	2,491	93.1
令和3年度	36,917	36,224	-	692	98.1
比較	増減額	△1,000	△2,798	-	1,798
	増減率	△2.7	△7.7	-	259.8

労働費は、第1項第1目労働諸費のみである。

予算現額3,591万円に対し、支出済額は3,342万円で、執行率は93.1%となっており、歳出決算総額に占める割合は0.0%である。

支出済額3,342万円の主なものは、次のとおりである。

委託料	2,060万円
-----	---------

給料 499万円

職員手当等 412万円

支出済額を前年度と比べると、279万円(7.7%)減少している。

増減の内訳は、次のとおりである。

ファミリーサポートセンター管理運営事業 10万円

職員給与費(労働諸費) △287万円

一般事務費 △2万円

不用額249万円の主なものは、次のとおりである。

委託料 140万円

職員手当等 64万円

給料 17万円

第6款 農林水産業費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	218,409	192,453	2,782	23,173	88.1
令和3年度	198,988	181,053	10,000	7,934	91.0
比較	増減額	19,421	11,400	△7,218	15,238
	増減率	9.8	6.3	△72.2	
				192.1	

予算現額2億1,840万円に対し、支出済額は1億9,245万円で、執行率は88.1%となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は0.1%である。

支出済額1億9,245万円の主なものは、次のとおりである。

水産業振興費 7,744万円

那覇市森林環境譲与税基金費 3,628万円

水産業総務費 2,725万円

支出済額を前年度と比べると、1,140万円(6.3%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

泊漁港再整備事業 1,852万円

燃油高騰対策漁業者支援事業 1,544万円

一般農道改良事業 △3,016万円

翌年度繰越額278万円(繰越明許費)は、次のとおりである。

那覇市肥料価格高騰緊急対策事業 278万円

不用額2,317万円の主なものは、次のとおりである。

水産業振興費 1,939万円

農業総務費	104万円
農業振興費	100万円

第7款 商工費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	4,311,579	3,826,129	18,781,000	466,669	88.7
令和3年度	6,832,553	3,939,855	2,647,267	245,430	57.7
比較	増減額	△2,520,974	△113,726	221,239	/
	増減率	△36.9	△2.9	609.4	
					90.1%

予算現額43億1,157万円に対し、支出済額は38億2,612万円で、執行率は88.7%となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は2.1%である。

支出済額38億2,612万円の主なものは、次のとおりである。

市場管理費	25億2,022万円
観光費	6億6,618万円
商工業振興費	3億7,898万円
商工総務費	2億4,759万円
消費生活対策費	1,313万円

支出済額を前年度と比べると、1億1,372万円(2.9%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

沖縄の食の魅力発信拠点整備事業	11億 585万円
那覇市地域消費促進事業	△3億7,937万円
那覇市新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金給付事業	△3億2,546万円
那覇市『雇用を守る』事業者支援事業	△2億7,441万円
第一牧志公設市場再整備事業	△1億1,340万円

翌年度繰越額1,878万円(繰越明許費)は、すべて沖縄の食の魅力発信拠点整備事業である。

不用額4億6,666万円の主なものは、次のとおりである。

市場管理費	2億2,237万円
観光費	1億9,902万円
商工業振興費	4,347万円

第8款 土木費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	17,926,831	14,668,560	2,928,880	329,390	81.8
令和3年度	15,186,346	10,366,033	4,677,749	142,563	68.3
比較	増減額	2,740,485	4,302,527	△1,748,868	186,826
	増減率	18.0	41.5	△37.4	131.0

予算現額 179 億 2,683 万円に対し、支出済額は 146 億 6,856 万円で、執行率は 81.8% となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 8.2% である。

支出済額 146 億 6,856 万円の主なものは、次のとおりである。

住宅建設費	45億6,133万円
都市計画総務費	31億9,276万円
公園費	13億2,643万円
住宅管理費	12億3,471万円
街路事業費	9億3,931万円

支出済額を前年度と比べると、43 億 252 万円 (41.5%) 増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

地域居住機能再生推進事業	22億3,099万円
沖縄都市モノレールインフラ外整備事業	16億9,776万円
モノレール・インフラ等修繕	1億4,234万円
公園整備事業 (社会資本整備総合交付金)	1億2,740万円
街路整備事業 (公共投資交付金)	△ 3 億 7,158 万円

翌年度繰越額 29 億 2,888 万円 (繰越明許費及び事故繰越) の主なものは、次のとおりである。

地域居住機能再生推進事業	9億2,989万円
沖縄都市モノレールインフラ外整備事業	5億9,274万円
街路整備事業 (公共投資交付金)	3 億 9,535 万円
道路新設改良事業 (社会資本交付金)	2億8,482万円
モノレール・インフラ等修繕	2億 333万円

不用額3億2,939万円の主なものは、次のとおりである。

住宅建設費	1億1,349万円
住宅管理費	6,449万円
公園費	5,828万円
公共下水道費	3,160万円
交通安全施設整備費	1,450万円

第9款 消防費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	3,247,378	3,162,140	0	85,237	97.4
令和3年度	3,226,532	3,043,745	90,245	92,540	94.3
比較	増減額	20,846	118,395	△90,245	△7,303
	増減率	0.6	3.9	皆減	△7.9

予算現額32億4,737万円に対し、支出済額は31億6,214万円で、執行率は97.4%となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は1.8%である。

支出済額31億6,214万円の主なものは、次のとおりである。

常備消防費	25億8,496万円
消防施設費	4億1,774万円
災害対策費	1億3,324万円

支出済額を前年度と比べると、1億1,839万円(3.9%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(仮称) 小禄南出張所整備事業	1億5,914万円
ポンプ車購入事業	4,595万円
消防局庁舎空調設備更新事業	4,008万円
那覇市防災情報システム整備事業	△1億3,397万円
災害備蓄品整備事業	△8,414万円

不用額8,523万円の主なものは、次のとおりである。

常備消防費	4,223万円
災害対策費	3,302万円
消防施設費	752万円

第10款 教育費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	17,350,596	15,218,321	1,381,686	750,588	87.7
令和3年度	18,260,644	14,459,954	3,115,736	684,953	79.2
比較	増減額	△910,048	758,367	△1,734,049	65,634
	増減率	△5.0	5.2	△55.7	9.6

予算現額 173 億 5,059 万円に対し、支出済額は 152 億 1,832 万円で、執行率は 87.7% となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 8.5% である。

支出済額 152 億 1,832 万円の主なものは、次のとおりである。

学校建設費（小学校費）	48 億 838 万円
学校管理費（小学校費）	18 億 132 万円
事務局費	14 億 3,865 万円
文化財保護費	12 億 1,792 万円
保健体育総務費	10 億 8,520 万円

支出済額を前年度と比べると、7 億 5,836 万円 (5.2%) 増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

崇元寺跡保存整備事業	8 億 942 万円
識名小学校校舎建設事業	6 億 5,633 万円
天妃小学校校舎建設事業	6 億 3,879 万円
若狭小学校校舎建設事業	△18 億 1,580 万円
垣花小学校屋内運動場建設事業	△ 6 億 5,232 万円

翌年度繰越額 13 億 8,168 万円（繰越明許費）の主なものは、次のとおりである。

天妃小学校校舎建設事業	3 億 3,461 万円
識名小学校屋内運動場建設事業	2 億 2,663 万円
松島中学校屋内運動場建設事業	1 億 3,161 万円
高良小学校屋内運動場建設事業	1 億 1,128 万円

小学校環境整備事業（トイレ整備） 8,038 万円

不用額 7 億 5,058 万円の主なものは、次のとおりである。

学校建設費（小学校費）	2 億 1,796 万円
学校管理費（小学校費）	1 億 3,191 万円

文化財保護費	1 億 718万円
学校管理費（中学校費）	6, 613万円
学校給食費	5, 398万円

第 11 款 災害復旧費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 4 年度	4	0	-	4	0.0
令和 3 年度	4	0	-	4	0.0
比較	増減額	0	-	0	△
	増減率	0.0	-	0.0	

第 12 款 公債費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 4 年度	13, 585, 142	13, 579, 208	-	5, 933	100.0
令和 3 年度	14, 134, 660	14, 125, 786	-	8, 873	99.9
比較	増減額	△549, 518	△546, 578	△2, 939	△
	増減率	△3.9	△3.9	△33.1	

予算現額 135 億 8, 514 万円に対し、支出済額 135 億 7, 920 万円で、執行率は 100.0% となっており、歳出決算総額に占める割合は 7.6% である。

支出済額 135 億 7, 920 万円の内訳は、次のとおりである。

元金	129億2, 018万円
利子	6 億5, 902万円

支出済額を前年度と比べると、5 億 4, 657 万円 (3.9%) 減少している。

減の内訳は、次のとおりである。

元金	△4 億8, 165万円
利子	△6, 492万円

不用額 593 万円の主なものは、次のとおりである。

利子	593万円
----	-------

第13款 諸支出金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	1	0	-	1	0.0
令和3年度	1	0	-	1	0.0
比較	増減額	-	-	0	\diagdown
	増減率	-	-	0.0	

第14款 予備費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	当初予算額	補正予算額	充用額	不用額
令和4年度	200,000	-	61,720	138,279
令和3年度	500,000	200,000	632,385	67,614
比較	増減額	△300,000	△200,000	△570,665
	増減率	△60.0	皆減	△90.2

充用の主なものは次のとおりである。

感染症予防事業費 1,534万円

令和4年度子育て世帯生活支援特別給付金

(那覇市新型コロナウイルス感染症対応)

1,103万円

感染症予防事業費（新型コロナ関連） 832 万円

出産・子育て応援事業 681 万円

令和4年度子育て世帯生活支援特別給付金

(ひとり親世帯分) 424万円

充用額を前年度と比べると、5億7,066万円(90.2%)減少している。

不用額は1億3,827万円となっている。

3 特別会計

(1) 土地区画整理事業特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入 1,111 万円、歳出 933 万円で、歳入歳出差引額である形式収支額は 178 万円となっている。

実質収支額は 178 万円で、前年度実質収支額 247 万円を差し引いた単年度収支額では、68 万円の赤字となっている。

一般会計からの繰入金は、375 万円である。

平成 25 年度に真嘉比古島第二地区の換地処分を終え、平成 26 年度からは、清算業務として地権者に対し清算金の交付及び徴収を行っており、令和 3 年度からは徴収のみとなっている。

土地区画整理事業特別会計の最近 3 か年における決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
予 算 現 領	14,855	16,528	19,583
歳 入 決 算 領	11,113	12,935	15,713
歳 出 決 算 領	9,330	10,464	11,839
形 式 収 支 領	1,783	2,471	3,874
翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-
実 質 収 支 領	1,783	2,471	3,874
单 年 度 収 支 領	Δ688	Δ1,403	23

イ 嶸 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額との 比較(B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和 4 年度	14,855	46,795	11,113	0	35,682	Δ3,741	74.8	23.7
令和 3 年度	16,528	51,899	12,935	476	38,487	Δ3,592	78.3	24.9
比 較	増減額	Δ1,673	Δ5,104	Δ1,822	Δ476	Δ2,805		
	増減率	Δ10.1	Δ9.8	Δ14.1	皆減	Δ7.3		

予算現額 1,485 万円に対し、収入済額は 1,111 万円で、収入率は 74.8% となっている。

収入済額 1,111 万円の主なものは、次のとおりである。

清算徴収金	488万円
繰入金	375万円
繰越金	247万円

予算現額に対し収入済額は、374万円下回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

清算徴収金	85万円
保留地処分金	△459万円

調定額 4,679 万円に対し、収入済額は 1,111 万円で、対調定収入率は 23.7% となっている。

収入済額を前年度と比べると、182 万円 (14.1%) 減少している。

減の主なものは、次のとおりである。

繰越金	△140万円
-----	--------

ウ 嶽 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、 %)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 4 年度	14,855	9,330	-	5,524	62.8
令和 3 年度	16,528	10,464	-	6,063	63.3
比 較	増減額	△1,673	△1,134	-	△538
	増減率	△10.1	△10.8	-	△8.9

予算現額 1,485 万円に対し、支出済額は 933 万円で、執行率は 62.8% となっている。

支出済額 933 万円の主なものは、次のとおりである。

土地区画整理総務費	712万円
公債費	191万円

支出済額を前年度と比べると、113 万円 (10.8%) 減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

土地区画整理事業費	28万円
土地区画整理総務費	△142万円

不用額 552 万円の主なものは、次のとおりである。

基金積立金	459万円
土地区画整理総務費	52万円
土地区画整理事業費	41万円

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入 367 億 5,877 万円、歳出 366 億 6,278 万円で、歳入歳出差引額である形式収支額は 9,599 万円となっている。

実質収支額は 9,599 万円で、前年度実質収支額 6,513 万円を差し引いた単年度収支額では 3,085 万円の黒字となっている。

国民健康保険事業特別会計の最近 3 か年における決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
予 算 現 領	39,012,602	38,121,181	37,664,311
歳 入 決 算 領	36,758,777	36,492,264	36,312,920
歳 出 決 算 領	36,662,785	36,427,125	36,261,021
形 式 収 支 領	95,992	65,139	51,898
翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-
実 質 収 支 領	95,992	65,139	51,898
单 年 度 収 支 領	30,853	13,241	△447,955

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和 4 年度	39,012,602	38,391,897	36,758,777	145,430	1,518,657	△2,253,824	94.2	95.7
令和 3 年度	38,121,181	38,106,428	36,492,264	147,815	1,487,922	△1,628,916	95.7	95.8
比 較	増減額	891,421	285,468	266,512	△2,385	30,734		
	増減率	2.3	0.7	0.7	△1.6	2.1		

※収入済額には、還付未済額（令和 4 年度=3,096 万円、令和 3 年度=2,157 万円）が含まれる。

予算現額 390 億 1,260 万円に対し、収入済額は 367 億 5,877 万円で、収入率は 94.2% となっている。

収入済額 367 億 5,877 万円の主なものは、次のとおりである。

県支出金	255億9,411万円
国民健康保険税	65億 427万円
繰入金	44億8,841万円
諸収入	9,852万円

予算現額に対し、収入済額は 22 億 5,382 万円下回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

国民健康保険税	8 億3,320 万円
諸収入	1,125 万円
県支出金	△21 億7,721 万円
繰入金	△9 億2,129 万円

調定額 383 億 9,189 万円に対し、収入済額は 367 億 5,877 万円で、収入率は 95.7% となっている。

収入済額を前年度と比べると、2 億 6,651 万円 (0.7%) 増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

国民健康保険税	7 億4,877 万円
繰入金	1 億7,451 万円
県支出金	△5 億8,129 万円
国庫支出金	△6,102 万円

収入未済額 15 億 1,865 万円の内訳は、次のとおりである。

国民健康保険税	13 億6,891 万円
諸収入	1 億4,973 万円

国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

國民健康保険税 収入状況

(単位：千円、%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和 4 年 度	現年課税分	5,449,060	6,658,362	6,238,652	1,694	448,651	114.5	93.7
	滞納繰越分	222,012	1,329,297	265,514	143,735	920,267	119.6	20.0
	計	5,671,072	7,987,659	6,504,167	145,430	1,368,918	114.7	81.4
令和 3 年 度	現年課税分	5,125,090	5,819,095	5,481,557	1,588	357,207	107.0	94.2
	滞納繰越分	228,523	1,413,316	273,946	146,227	993,458	119.9	19.4
	計	5,353,613	7,232,411	5,755,503	147,815	1,350,666	107.5	79.6
比 較	増減額	317,459	755,248	748,663	△2,385	18,252		
	増減率	5.9	10.4	13.0	△1.6	1.4		

※収入済額には、還付未済額（令和4年度=3,096万円、令和3年度=2,157万円）が含まれる。

本年度の国民健康保険税についてみると、収入済額は 65 億 416 万円で、前年度と比べて、7 億 4,866 万円 (13.0%) 増加している。

収入未済額は、13 億 6,891 万円で、前年度と比べて 1,825 万円 (1.4%) 増加してい

る。

不納欠損額の内容は、次のとおりである。

(単位：千円、件)

区分	地方税法第15条の7第4項、第5項の規定によるもの		地方税法第18条の規定によるもの		合計	
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数
令和4年度	145,430	6,428	-	-	145,430	6,428
令和3年度	147,815	6,888	-	-	147,816	6,888
比較	増減額 ・件数	△2,385	△460	-	△2,386	△460
	増減率	△1.6	△6.7	-	△1.6	△6.7

本年度の不納欠損額は、1億4,543万円で、前年度と比べて2,385万円(1.6%)減少している。

ウ 嶄 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	39,012,602	36,662,785	-	2,349,816	94.0
令和3年度	38,121,181	36,427,125	-	1,694,055	95.6
比較	増減額	891,421	235,660	-	655,760
	増減率	2.3%	0.6%	-	38.7%

予算現額390億1,260万円に対し、支出済額は366億6,278万円で、執行率は94.0%となっている。

支出済額366億6,278万円の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	246億5,998万円
国民健康保険事業費納付金	109億2,305万円
総務費	6億4,447万円
諸支出金	2億2,481万円
保健事業費	2億1,046万円

支出済額を前年度と比べると、2億3,566万円(0.6%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

国民健康保険事業費納付金	7億691万円
保険給付費	△4億3,746万円
諸支出金	△3,203万円

不用額 23 億 4,981 万円の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	20億5,918万円
予備費	2 億円
保健事業費	3,845万円

保険給付費、国民健康保険事業費納付金の支出済額を前年度と比べると、次のとおりである。

保険給付費、国民健康保険事業費納付金の状況

(単位 : 千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
保険給付費	療養諸費	20,996,240	21,261,084	△264,843
	高額療養費	3,526,514	3,671,948	△145,434
	移送費	0	0	-
	出産育児諸費	126,305	153,990	△27,684
	葬祭諸費	10,925	10,425	500
	小計	24,659,985	25,097,447	△437,462
国民健康保険事業費	医療給付費分	8,082,250	7,753,934	328,315
	後期高齢者支援金等分	2,035,866	1,778,099	257,766
	介護納付金分	804,934	684,100	120,833
	小計	10,923,050	10,216,134	706,916
合計		35,583,036	35,313,582	269,453
				0.8

保険給付費の決算額は、前年度と比べて 4 億 3,746 万円 (1.7%) 減少している。

減の主なものは、次のとおりである。

療養諸費	△ 2 億6,484万円
高額療養費	△ 1 億4,543万円
出産育児諸費	△2,768万円

(3) 市街地再開発事業特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入3億5,214万円、歳出3億5,196万円で、歳入歳出差引額である形式収支額は18万円である。実質収支額は18万円で、前年度実質収支額4万円を差し引いた単年度収支額では、14万円の黒字となっている。

市街地再開発事業特別会計の最近3か年における決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
予 算 現 領	352,150	322,503	1,368,406
歳 入 決 算 領	352,149	322,502	1,353,405
歳 出 決 算 領	351,962	322,456	1,352,368
形 式 収 支 領	187	45	1,036
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 領	187	45	1,036
单 年 度 収 支 領	142	Δ990	750

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和4年度	352,150	352,149	352,149	-	0	0	100.0	100.0
令和3年度	322,503	322,502	322,502	-	0	0	100.0	100.0
比 較	増減額	29,647	29,647	29,647	-	0		
	増減率	9.2	9.2	9.2	-	0		

予算現額3億5,215万円に対し、収入済額は3億5,214万円で、収入率は100.0%となっている。

収入済額3億5,214万円の内訳は、次のとおりである。

繰入金	3億5,210万円
繰越金	4万円

収入済額を前年度と比べると、2,964万円(9.2%)増加している。

増減の内訳は、次のとおりである。

繰入金	3,063万円
繰越金	△99万円

ウ 嶸 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	352,150	351,962	-	187	99.9
令和3年度	322,503	322,456	-	46	100.0
比 較	増減額	29,647	29,505	-	141
	増減率	9.2	9.2	-	306.5

予算現額3億5,215万円に対し、支出済額は3億5,196万円で、執行率は99.9%となっている。

支出済額3億5,196万円の内訳は、次のとおりである。

公債費	3億5,106万円
都市再開発事業費	89万円

支出済額を前年度と比べると、2,964万円(9.2%)増加している。

増減の内訳は、次のとおりである。

公債費	3,045万円
都市再開発事業費	△94万円

不用額18万円の主なものは、次のとおりである。

都市再開発事業費	18万円
----------	------

(4) 介護保険事業特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入 289 億 6,561 万円、歳出 280 億 466 万円で、歳入歳出差引額である形式収支額は 9 億 6,095 万円となっている。

実質収支額は、9 億 6,095 万円、前年度実質収支額 10 億 9,672 万円を差し引いた単年度収支額では、1 億 3,576 万円の赤字となっている。

一般会計からの繰入金は、46 億 8,336 万円となっている。

介護保険事業特別会計の最近 3 か年における決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
予 算 現 額	28,751,311	29,359,604	28,432,656
歳 入 決 算 額	28,965,618	29,334,027	28,249,252
歳 出 決 算 額	28,004,665	28,237,307	27,097,227
形 式 収 支 額	960,953	1,096,720	1,152,024
翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-
実 質 収 支 額	960,953	1,096,720	1,152,024
单 年 度 収 支 額	Δ135,767	Δ55,304	472,607

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和 4 年度	28,751,311	29,225,059	28,965,618	80,393	194,575	214,307	100.7	99.1
令和 3 年度	29,359,604	29,583,918	29,334,027	35,880	225,842	Δ25,576	99.9	99.2
比 較 増減額	Δ608,293	Δ358,858	Δ368,409	44,512	Δ31,266			
比 較 増減率	Δ2.1	Δ1.2	Δ1.3	124.1	Δ13.8			

※収入済額には、還付未済額（令和 4 年度=1,552 万円、令和 3 年度=1,183 万円）が含まれる。

予算現額 287 億 5,131 万円に対し、収入済額は 289 億 6,561 万円で、収入率は 100.7% となっている。

収入済額 289 億 6,561 万円の主なものは、次のとおりである。

国庫支出金	70億 932万円
支払基金交付金	68億4,057万円
介護保険料	55億5,520万円
繰入金	46億8,336万円

県支出金 37億7,156万円

予算現額に対し、収入済額は2億1,430万円上回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

国庫支出金 2億7,722万円

介護保険料 1億5,980万円

支払基金交付金 △2億 683万円

県支出金 △1,777万円

収入済額を前年度と比べると、3億6,840万円(1.3%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

介護保険料 7,934万円

国庫支出金 4,534万円

県支出金 △4億6,516万円

繰越金 △5,530万円

調定額292億2,505万円に対し、収入済額は289億6,561万円で収入率は99.1%となっている。

収入未済額1億9,457万円は、主に介護保険料1億9,431万円である。

介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

介護保険料 収入状況

(単位：千円、%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和4年度	現年徴収分	5,349,450	5,589,091	5,514,507	0	90,103	103.1	98.7
	滞納繰越分	45,951	225,285	40,694	80,393	104,206	88.6	18.1
	計	5,395,401	5,814,377	5,555,201	80,393	194,310	103.0	95.5
令和3年度	現年徴収分	5,321,817	5,497,955	5,420,960	0	88,788	101.9	98.6
	滞納繰越分	39,995	227,742	54,894	35,880	137,006	137.3	24.1
	計	5,361,812	5,725,697	5,475,854	35,880	225,795	102.1	95.6
比較	増減額	33,589	88,679	79,346	44,512	△31,484		
	増減率	0.6	1.5	1.4	124.1	△13.9		

※収入済額には、還付未済額（令和4年度=1,552万円、令和3年度=1,183万円、）が含まれる。

本年度の介護保険料についてみると、収入済額は55億5,520万円で、前年度と比べて、7,934万円(1.4%)増加している。

収入未済額は、1億9,431万円で、前年度と比べて3,148万円(13.9%)減少している。

ウ 峰 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	28,751,311	28,004,665	0	746,645	97.4
令和3年度	29,359,604	28,237,307	0	1,122,296	96.2
比較	増減額	△608,293	△232,642	0	△375,650
	増減率	△2.1	△0.8	0	△33.5

予算現額 287 億 5,131 万円に対し、支出済額は 280 億 466 万円、執行率は 97.4% となっている。

支出済額 280 億 466 万円の内訳は、次のとおりである。

保険給付費	243億9,381万円
地域支援事業費	18億 278万円
総務費	6 億8,982万円
諸支出金	6 億8,783万円
基金積立金	4 億3,040万円

支出済額を前年度と比べると、2 億 3,264 万円 (0.8%) 減少している。

増減の内訳は、次のとおりである。

保険給付費	1 億9,290万円
諸支出金	7,933万円
地域支援事業費	7,625万円
総務費	△ 4 億4,353万円
基金積立金	△ 1 億3,760万円

不用額 7 億 4,664 万円の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	6 億4,128万円
地域支援事業費	6,194万円
総務費	3,520万円

(5) 後期高齢者医療特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入 37 億 1,714 万円、歳出 36 億 9,227 万円で、歳入歳出差引額である形式収支額は 2,487 万円となっている。

当年度の実質収支額は 2,487 万円で、前年度実質収支額 2,013 万円を差し引いた単年度収支額では、473 万円の黒字となっている。

一般会計からの繰入金は、6 億 5,688 万円となっている。

後期高齢者医療特別会計の最近 3 か年における決算収支状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
予 算 現 領	3,704,777	3,705,230	3,645,665
歳 入 決 算 領	3,717,149	3,521,213	3,636,263
歳 出 決 算 領	3,692,273	3,501,074	3,620,111
形 式 収 支 領	24,876	20,139	16,152
翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-
実 質 収 支 領	24,876	20,139	16,152
单 年 度 収 支 領	4,737	3,987	Δ3,596

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和 4 年度	3,704,777	3,742,449	3,717,149	4,301	29,977	12,372	100.3	99.3
令和 3 年度	3,705,230	3,542,949	3,521,213	1,284	28,367	Δ184,016	95.0	99.4
比 較	増減額	Δ453	199,499	195,935	3,016	1,609		
	増減率	0.0	5.6	5.6	234.9	5.7		

※収入済額には、還付未済額（令和 4 年度=897 万円、令和 3 年度=791 万円）が含まれる。

予算現額 37 億 477 万円に対し、収入済額は 37 億 1,714 万円で、対予算収入率は 100.3% となっている。

収入済額 37 億 1,714 万円の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料 30 億 2,186 万円

繰入金 6 億 5,688 万円

予算現額に対し、収入済額は、1,273 万円上回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料	2,196万円
諸収入	△527万円
繰入金	△465万円

収入済額を前年度と比べると、1億9,593万円(5.6%)増加している。
増の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料	1億 6,589万円
繰入金	1,532万円
諸収入	1,063万円

調定額37億4,244万円に対し、収入済額は37億1,714万円で、対調定収入率は99.3%となっている。

後期高齢者医療保険料普通徴収保険料収入状況

(単位：千円、%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和4年度	現年度分	1,577,035	1,622,055	1,601,542	17	21,996	101.6	98.7
	滞納繰越分	21,042	28,050	15,802	4,283	7,981	75.1	56.3
	計	1,598,077	1,650,105	1,617,345	4,301	29,977	101.2	98.0
令和3年度	現年度分	1,606,373	1,459,204	1,443,112	-	17,442	89.8	98.9
	滞納繰越分	21,183	29,879	17,728	1,284	10,923	83.7	59.3
	計	1,627,556	1,489,084	1,460,841	1,284	28,365	89.8	98.1
比較	増減額	△29,479	161,021	156,503	3,016	1,611	△	
	増減率	△1.8	10.8	10.7	234.8	5.7		

※収入済額には、還付未済額(令和4年度=151万円、令和3年度=140万円)が含まれる。

ウ 嶄 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度		3,704,777	3,692,273	-	12,503	99.7
令和3年度		3,705,230	3,501,074	-	204,155	94.5
比較	増減額	△453	191,198	-	△191,651	△
	増減率	0.0	5.5	-	△93.9	

予算現額37億477万円に対し、支出済額は36億9,227万円で、執行率は99.7%となっている。

支出済額36億9,227万円の内訳は、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金

36億3,498万円

総務費 5,130万円

諸支出金 597万円

支出済額を前年度と比べると、1億9,119万円(5.5%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金 1億7,903万円

総務費 1,234万円

諸支出金 △17万円

不用額1,250万円の内訳は、次のとおりである。

総務費 487万円

諸支出金 439万円

後期高齢者医療広域連合納付金 323万円

(6) 病院事業債管理特別会計

ア 概況

本年度の決算額は、歳入2億7,208万円、歳出2億7,208万円で歳入歳出差引額である形式収支額は0円である。

病院事業債管理特別会計における最近3か年の決算収支状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
予算現額	272,089	216,700	327,854
歳入決算額	272,088	216,698	327,852
歳出決算額	272,088	216,698	327,852
形式収支額	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-
実質収支額	0	0	0
単年度収支額	0	0	0

イ 嶓入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	予算現額(A)	調定額	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較(B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和4年度	272,089	272,088	272,088	-	-	0	100.0	100.0
令和3年度	216,700	216,698	216,698	-	-	△1	100.0	100.0
比較	増減額	55,389	55,389	55,389	-			
	増減率	25.6	25.6	25.6	-			

予算現額2億7,208万円に対し、収入済額は2億7,208万円で、収入率は100.0%となっている。

収入済額2億7,208万円は、すべて諸収入（病院事業債貸付金元利収入）である。

収入済額を前年度と比べると、5,538万円（25.6%）増加している。

調定額2億7,208万円に対し、収入済額は2億7,208万円で、調定額に対する収入率は100.0%となっている。

ウ 嶸 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	272,089	272,088	-	0	100.0
令和3年度	216,700	216,698	-	1	100.0
比較	増減額	55,389	55,389	-	0
	増減率	25.6	25.6	-	0.0

予算現額2億7,208万円に対し、支出済額は2億7,208万円で、執行率は100.0%となっている。

支出済額2億7,208万円は、すべて公債費（病院事業債元金償還等）である。

支出済額を前年度と比べると、5,538万円（25.6%）増加している。

(7) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入1億1,786万円、歳出6,541万円で歳入歳出差引額である形式収支額は5,245万円である。実質収支額は5,245万円で、前年度実質収支額4,015万円を差し引いた単年度収支額では、1,229万円の黒字となっている。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計における最近3か年の決算収支状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
予 算 現 頓	107,124	102,825	127,120
歳 入 決 算 頓	117,864	114,211	134,677
歳 出 決 算 頓	65,411	74,056	68,295
形 式 収 支 頓	52,453	40,155	66,381
翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-
実 質 収 支 頓	52,453	40,155	66,381
单 年 度 収 支 頓	12,298	△26,226	△26,028

イ 嶸 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和 4 年度	107,124	157,321	117,864	0	39,456	10,740	110.0	74.9
令和 3 年度	102,825	154,950	114,211	0	40,738	11,386	111.1	73.7
比 較	増減額	4,299	2,370	3,653	0	△1,282	↓	
	増減率	4.2	1.5	3.2	0.0	△3.1	↓	

予算現額 1 億 712 万円に対し、収入済額は 1 億 1,786 万円で、収入率は 110.0% となっている。収入済額 1 億 1,786 万円の内訳は、次のとおりである。

諸収入	4,606万円
繰越金	4,015万円
市債	2,000万円

予算現額に対し、収入済額は、1,074 万円上回っている。

増の内訳は、次のとおりである。

諸収入	1,074万円
-----	---------

調定額 1 億 5,732 万円に対し、収入済額は 1 億 1,786 万円で、調定額に対する収入率は 74.9% となっている。

収入済額を前年度と比べると、365 万円 (3.2%) 増加している。

増減の内訳は、次のとおりである。

市債	2,000万円
繰入金	959万円
繰越金	△2,622万円

収入未済額 3,945 万円は、すべて諸収入である。

ウ 嶸 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 4 年度	107,124	65,411	-	41,712	61.1
令和 3 年度	102,825	74,056	-	28,768	72.0
比 較	増減額	4,299	△8,645	-	12,944
	増減率	4.2	△11.7	-	45.0

予算現額 1 億 712 万円に対し、支出済額は 6,541 万円で、執行率は 61.1% となっている。

支出済額 6,541 万円の内訳は、次のとおりである。

民生費	6,385 万円
諸支出金	155 万円

支出済額を前年度と比べると、864 万円 (11.7%) 減少している。

増減の内訳は、次のとおりである。

諸支出金	25 万円
民生費	△889 万円

不用額 4,171 万円の内訳は、次のとおりである。

民生費	4,171 万円
-----	----------

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

本年度末における土地の面積は 3,134,089.99 m² (行政財産 2,812,856.29 m²、普通財産 321,233.70 m²) で、前年度末現在高 3,122,526.78 m² に比べ 11,563.21 m² 増加している。これは、主に、行政財産では、新真和志複合施設建設事業用地 (8,679.56 m²)、崇元寺跡保存整備事業用地 (2,529.00 m²) などの土地の購入により増加したものである。

本年度末現在における建物の面積は、延面積 1,164,949.41 m² で、前年度末現在高 1,166,131.99 m² に比べ 1,182.58 m² 減少している。主に、行政財産で、第一牧志公設市場 (4,981.31 m²)、小禄支所 (1,611.03 m²) で増加したものの、小学校校舎建替えによる取壊しなどにより減少したものである。

イ 物 権

地上権の本年度末現在高は、562.05 m² である。これは防火水槽で前年度末現在高に比べ 97.12 m² 増加している。

ウ 無体財産権

著作権の本年度末現在高は 341 件で、前年度末現在高に比べ 8 件増加している。これは那覇市HACC普及講習会用の映像や日本復帰 50 周年記念企画展の図録などに係る著作権が 8 件増えたことによるものある。

エ 有価証券

有価証券の本年度末現在高は 6 億 5,710 万円で、前年度末現在高と同じである。

オ 出資による権利

出資による権利の本年度末現在高は 71 億 6,755 万円で、前年度末現在高に比べ、3,465

万円減少している。これは、沖縄都市モノレール株式会社への出資額の減額によるものである。

(2) 物 品

重要備品（取得価格が100万円以上）の本年度末現在高は1,467件で、前年度末現在高1,441件に比べ26件増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

厨房機械器具類	10件
電気機械器具類	6 件
車両類	△ 2 件

(3) 債 権

債権の本年度末現在高は147億9,953万円で、前年度末現在高133億8,000万円に比べ14億1,952万円増加している。

現在高の主なものは、次のとおりである。

都市モノレール整備資金貸付金	66億4,581万円
病院事業債貸付金	49億3,049万円
個人市民税特別徴収分	18億8,237万円
母子父子寡婦福祉資金貸付金	6 億 201万円
旧仮庁舎跡地（204街区）駐車場貸付料	2 億7,511万円
那覇市地域総合整備資金貸付金	2 億4,234万円

(4) 基 金

基金の本年度末現在高は257億8,969万円で、前年度末現在高245億5,078万円に比べ12億3,891万円増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

那覇市減債基金	23億 569万円
那覇市介護給付費等準備基金	4 億3,040万円
那覇市ふるさとづくり基金	1 億8,811万円
那覇市新市民会館建設基金	△ 8 億6,383万円
那覇市施設整備基金	△ 6 億8,736万円

5 基金の貸付運用状況

(1) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

当基金は、国民健康保険高額療養資金貸付を行うため、昭和 54 年 4 月、原資金 1,100 万円をもって設置されたものである。

決算年度末現在高は、3,000 万円である。

令和 3 年度の運用状況は、貸付金 1,824 万円に対し、償還金 1,824 万円となっている。

運用状況

(単位：千円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現金	30,000	0	0	30,000
貸付金	0	18,240	18,240	0
債権	-	-	-	-
計	30,000	18,240	18,240	30,000

(2) 介護保険高額介護サービス資金貸付基金

当基金は、介護保険高額介護サービス資金貸付を行うため、平成 12 年 4 月、原資金 2,000 万円をもって設置されたものである。

決算年度末現在高は、2,000 万円である。

令和 4 年度中の運用状況は、貸付金、償還金ともになかった。

運用状況

(単位：千円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現金	20,000	0	0	20,000
貸付金	0	0	0	0
債権	-	-	-	-
計	20,000	0	0	20,000

6 審査意見

(1) 総合意見

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類は、法令に準拠して作成されており、計数に誤りはないものと認めた。

予算の執行状況については、おおむね適正になされているものと認めた。

(決算の状況)

令和4年度一般会計の決算における実質収支は、75億2,171万円の黒字で、前年度に比べ10億4,754万円増となっている。

歳入は、1,879億9,558万円で前年度に比べ45億1,169万円増となっている。これは主に、固定資産税の増により市税が32億7,274万円増、繰入金が37億3,520万円増、繰越金が24億8,413万円増、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の増により国庫支出金が22億6,084万円増となったことによるものである。一方、臨時財政対策債の減により市債が54億530万円減となったほか、県支出金が9億6,084万円減、地方交付税が8億9,290万円減、地方特例交付金が7億1,970万円減となっている。

歳出は、1,795億2,822万円で前年度に比べ73億9,887万円増となっている。これは主に、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業の増により民生費が62億8,362万円増、地域居住機能再生推進事業の増により土木費が43億252万円増、教育費が7億5,836万円増となったことによるものである。一方、新文化芸術発信拠点施設整備事業の皆減により総務費が27億2,978万円減となったほか、衛生費が7億1,281万円減、公債費が5億4,657万円減となっている。

また、歳入のうち翌年度へ繰り越すべき財源は9億4,563万円で、前年度に比べ39億3,472万円減となっている。

土地区画整理事業等、7つの特別会計の実質収支は、11億3,624万円の黒字で、前年度に比べ黒字額が8,842万円減となっている。これは主に、国民健康保険事業特別会計が3,085万円増となったものの、介護保険事業特別会計が1億3,576万円減となったことによるものである。結果として、一般会計及び特別会計を合わせた実質収支は、前年度に比べ9億5,912万円増の86億5,796万円の黒字となっている。

(財政指標等)

普通会計における財政指標では、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は90.4%で、前年度に比べ5.8ポイント増加している。これは主に、公債費で2.3ポイント増、物件費で1.3ポイント増、扶助費で0.9ポイント増、人件費で0.8ポイント増、繰出金で0.5ポイント増なったことによるものである。

実質公債費比率（令和2年度～令和4年度の3年間の平均）は8.6%で、前年度に比べ0.1ポイント増加している。これは主に、令和4年度決算において、前年度に比べ標準財政規模が9億2,660万円減となったこと及び元利償還金が13億3,574万円増となったこ

とによるものである。

令和4年度末市債残高は1,327億1,257万円で、前年度に比べ39億5,960万円減となっており、そのうち臨時財政対策債の残高は534億93万円で、前年度に比べ29億8,640万円減となっている。

(繰越事業)

令和4年度から翌年度へ繰り越す事業の総額は、一般会計及び特別会計で60億9,908万円となっており、前年度に比べ115億6,387万円減となっている。これは、一般会計が115億6,387万円減となったことによるものである。

(むすび)

自主財源の根幹である市税の収納率は、令和4年度決算では98.5%と前年度に比べ0.1ポイントの上昇となっている。早期回収に努め高い収納率が維持されていることを評価したい。税目別では、ホテル等の大型建築物の増加などにより固定資産税が20億8,107万円の增收となったほか、県内の景気が順調な回復による課税所得額の増などにより市民税が6億7,757万円の增收、加熱式たばこの売渡本数の増などにより市たばこ税が4億4,543万円の增收となっている。引き続き収納率の向上の取組を維持、充実されたい。

令和4年度も新型コロナウイルス感染症による感染拡大が続き、多くの事業に影響を及ぼした。今後も引き続き新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等について対策を講じる必要があることや、さらに、市立病院の建替えなど老朽化した公共施設の更新、行政デジタル化の推進などの経費の増加が予想される。これらの財源確保のためにも、歳入の確保及び歳出の抑制に努めるとともに、組織力の向上を図り、持続可能な行財政運営に取り組まれたい。

(2) 個別意見

ア 国庫補助金に係る事務手続きについて（健康増進課）

医療施設運営費等補助金は、口腔保健支援センターの設置推進及び歯科疾患予防・食育推進等口腔機能維持向上にかかる費用の上限額の1/2を国が補助するものであり、令和4年度に新規事業の実施に伴い当該補助金を特定財源として活用する予定であった。

しかしながら、令和4年5月に当該補助金交付要綱に定める交付申請に必要な事業計画書等は国へ提出しているものの、その後、当該補助金の交付申請に関する国の通知等が確認できなかったことや、また申請期限について把握していたにも関わらず国へ確認しなかったことにより交付申請を行う機会を逸し、予算に計上している508万1千円全額が特定財源として確保することができない結果となった。

当該事業に必要な財源の確保のために、交付申請など国の補助金に係る事務については、特に新規の事業では国との綿密な調整や適切な進捗管理など、より慎

重に事務手続きを行い再発防止に努められたい。

イ 国庫及び県補助金の申請に係る事前調整について（こども政策課）

識名小区児童クラブ活動拠点整備事業については、令和元年度から活用していた沖縄県が実施する沖縄振興特別推進交付金の令和4年度継続が不透明なため、沖縄県との事前調整により、活用の可能性があると認識していた子ども・子育て支援整備交付金（補助率：国2/3、県1/6）を当初予算に計上していた。しかしながら、交付決定前の契約締結事業となり交付対象外事業となつたことから、国庫3,270万8千円及び県補助金817万7千円を皆減する財源更正を行つてゐる。

また、若狭児童館耐震改修工事については、新たな沖縄振興特別推進交付金などの活用可能財源を検討し、沖縄県との事前調整により活用できるとの認識のもと、次世代育成支援対策施設整備交付金（補助率：国1/3、県1/3）を当初予算に計上していた。しかしながら、県は同交付金の令和4年度当初予算の要求を行つておらず、義務的補助ではないとして補正予算計上の予定はないと言明されたことから、県補助金906万4千円を皆減する財源更正を行つてゐる。

新たな沖縄県振興計画策定と重なる時期で沖縄県においても不確定要素が多く、考慮すべき点はあるものの、必要な財源の確保のため、補助金申請に係る事前調整については、国や県と慎重な確認や綿密な調整などの事務手続きに努められるとともに、沖縄県振興計画等の上位計画の計画期間を見据えた堅実な事業計画の策定に留意されたい。

ウ 那覇市介護保険高額介護サービス資金貸付基金について（ちやーがんじゅう課）

当基金は、高額介護サービス費の支給対象者で、介護給付を受けた場合の介護給付に係る利用料の支払いが自己の資金のみでは困難である者に対し、高額介護サービス費の資金の貸付けを行う事業の円滑かつ効率的な執行を図るため、平成12年度に設置されたものである。

当基金の原資金は2,000万円であり、令和4年度の運用状況は、貸付金0円、回収金0円で、基金の回転率は0回である。また、利用者については、平成30年度、令和元年度、令和2年度は1人、令和3年度、令和4年度は0人である。

基金の状況は、決算年度末現在高2,000万円のうち、100万円を普通預金とし、1,900万円を大口定期預金としていた。

令和4年度においては貸付金の利用実績もないことから、当基金については廃止も含め検討し、事業財源の適切な確保に努められたい。

令和 4 年度決算審査参考資料

1 令和4年度歳入歳出総括表

(単位：円)

区分	歳 入			歳 出			差引過不足額		
	総額 ①	重複計算控除額 ②	差引純歳入額 ③ (①-②)	総額 A	重複計算控除額 B	差引純歳出額 C (A-B)	総計額 (①-A)	純計額 (③-C)	
会計別									
一般会計	187,995,583,628	281,070,736	187,714,512,892	179,528,227,075	10,196,170,885	169,332,056,190	8,467,356,553	18,382,456,702	
特別会計	70,194,761,698	10,196,170,885	59,998,590,813	69,058,516,019	281,070,736	68,777,445,283	1,136,245,679	△ 8,778,854,470	
特別会計内訳	土地区画整理事業	11,113,209	3,753,000	7,360,209	9,330,160	6,239,221	3,090,939	1,783,049	4,269,270
	国民健康保険事業	36,758,777,448	4,488,414,449	32,270,362,999	36,662,785,272	65,139,616	36,597,645,656	95,992,176	△ 4,327,282,657
	市街地再開発事業	352,149,999	352,104,000	45,999	351,962,528	45,999	351,916,529	187,471	△ 351,870,530
	介護保険事業	28,965,618,379	4,683,363,756	24,282,254,623	28,004,665,313	208,046,972	27,796,618,341	960,953,066	△ 3,514,363,718
	後期高齢者医療	3,717,149,637	656,887,680	3,060,261,957	3,692,273,381	40,800	3,692,232,581	24,876,256	△ 631,970,624
	病院事業債管理	272,088,066	0	272,088,066	272,088,066	0	272,088,066	0	0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	117,864,960	11,648,000	106,216,960	65,411,299	1,558,128	63,853,171	52,453,661	42,363,789
	合 計	258,190,345,326	10,477,241,621	247,713,103,705	248,586,743,094	10,477,241,621	238,109,501,473	9,603,602,232	9,603,602,232

2 令 和 4 年 度 実 質 収 支 に 関 す る 総 括 表

(単位 : 円)

会計別	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
	一般会計	187,995,583,628	179,528,227,075	8,467,356,553	945,638,920	7,521,717,633
特別会計内訳	土地区画整理事業	11,113,209	9,330,160	1,783,049	0	1,783,049
	国民健康保険事業	36,758,777,448	36,662,785,272	95,992,176	0	95,992,176
	市街地再開発事業	352,149,999	351,962,528	187,471	0	187,471
	介護保険事業	28,965,618,379	28,004,665,313	960,953,066	0	960,953,066
	後期高齢者医療	3,717,149,637	3,692,273,381	24,876,256	0	24,876,256
	病院事業債管理	272,088,066	272,088,066	0	0	0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	117,864,960	65,411,299	52,453,661	0	52,453,661
	小計	70,194,761,698	69,058,516,019	1,136,245,679	0	1,136,245,679
	合計	258,190,345,326	248,586,743,094	9,603,602,232	945,638,920	8,657,963,312

3 各会計款別歳入歳出一覧表

歳入(その1)

(単位:円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収入済額			還付未済額	不納欠損額			収入未済額			
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	
一般会計	1 市税	53,774,394,000	27.5	54,860,533,953	28.4	102.0	54,048,320,534	28.8	100.5	98.5	100,249,934	44,490,849	43.3	0.1	867,972,504	16.0	1.6
	2 地方譲与税	730,088,000	0.4	726,437,316	0.4	99.5	726,437,316	0.4	99.5	100.0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	
	3 利子割交付金	10,101,000	0.0	9,116,000	0.0	90.2	9,116,000	0.0	90.2	100.0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	
	4 配当割交付金	100,422,000	0.0	79,892,000	0.1	79.6	79,892,000	0.1	79.6	100.0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	
	5 株式等譲渡所得割交付金	107,328,000	0.1	76,507,000	0.0	71.3	76,507,000	0.0	71.3	100.0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	
	6 地方消費税交付金	8,161,304,000	4.2	7,936,083,000	4.1	97.2	7,936,083,000	4.2	97.2	100.0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	
	7 環境性能割交付金	44,374,000	0.0	45,332,000	0.0	102.2	45,332,000	0.0	102.2	100.0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	
	8 国有提供施設等所在市町村助成交付金	338,332,000	0.2	338,332,000	0.2	100.0	338,332,000	0.2	100.0	100.0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	
	9 地方特例交付金	140,253,000	0.1	140,254,000	0.1	100.0	140,254,000	0.1	100.0	100.0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	
	10 地方交付税	9,804,635,000	5.0	9,878,818,000	5.1	100.8	9,878,818,000	5.3	100.8	100.0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	
	11 交通安全対策特別交付金	45,000,000	0.0	31,334,000	0.0	69.6	31,334,000	0.0	69.6	100.0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	
	12 法人事業税交付金	846,462,000	0.4	805,701,000	0.4	95.2	805,701,000	0.4	95.2	100.0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	
	13 分担金及び負担金	747,899,000	0.4	766,259,615	0.4	102.5	707,060,786	0.4	94.5	92.3	739,280	7,980,896	7.8	1.0	51,957,213	0.9	6.8
	14 使用料及び手数料	3,507,664,000	1.8	3,544,336,397	1.8	101.0	3,486,199,908	1.9	99.4	98.4	13,447	9,310,720	9.0	0.3	48,839,216	0.9	1.4
	15 国庫支出金	65,718,991,410	33.6	63,827,454,910	33.1	97.1	62,285,730,527	33.1	94.8	97.6	320,610,081	0	0.0	0.0	1,862,334,464	34.3	2.9
	16 県支出金	17,479,823,589	8.9	17,218,083,509	8.9	98.5	16,035,245,549	8.5	91.7	93.1	0	0	0.0	0	1,182,837,960	21.8	6.9
	17 財産収入	550,615,000	0.3	792,483,500	0.4	143.9	764,705,786	0.4	138.9	96.5	0	0	0.0	0	27,777,714	0.5	3.5
	18 寄附金	535,045,000	0.3	553,798,001	0.3	103.5	553,798,001	0.3	103.5	100.0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
	19 繰入金	7,008,989,000	3.6	7,008,518,653	3.6	100.0	7,008,518,653	3.7	100.0	100.0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
	20 繰越金	11,354,537,107	5.8	11,354,537,920	5.9	100.0	11,354,537,920	6.0	100.0	100.0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
	21 諸収入	1,968,472,000	1.0	3,552,602,967	1.8	180.5	2,120,004,761	1.1	107.7	59.7	137,260	41,073,203	39.9	1.2	1,391,662,263	25.6	39.2
	22 市債	12,450,566,000	6.4	9,563,166,000	5.0	76.8	9,563,166,000	5.1	76.8	100.0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
	23 自動車取得税交付金	577,000	0.0	488,887	0.0	84.7	488,887	0.0	84.7	100.0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
計		195,425,872,106	100.0	193,110,070,628	100.0	98.8	187,995,583,628	100.0	96.2	97.4	421,750,002	102,855,668	100.0	0.1	5,433,381,334	100.0	2.8

歳入(その2)

(単位:円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収入済額			還付未済額	不納欠損額			収入未済額			
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	調定額に 対する 割合	金額	構成 比率	調定額に 対する 割合	金額	構成 比率	調定額に 対する 割合	
土地 地区 画 整 理 事 業	1 使用料及び手数料	2,000	0.0	80	0.0	4.0	80	0.0	4.0	100.0	0	0	****	0.0	0	0.0	0.0
	2 財産収入	2,000	0.0	218	0.0	10.9	218	0.0	10.9	100.0	0	0	****	0.0	0	0.0	0.0
	3 繰入金	3,753,000	25.3	3,753,000	8.0	100.0	3,753,000	33.8	100.0	100.0	0	0	****	0.0	0	0.0	0.0
	4 繰越金	2,473,000	16.6	2,471,221	5.3	99.9	2,471,221	22.2	99.9	100.0	0	0	****	0.0	0	0.0	0.0
	5 諸収入	2,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	****	0	0	****	****	0	0.0	****
	6 保留地処分金	4,590,000	30.9	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	****	0	0	****	****	0	0.0	****
	7 清算徴収金	4,033,000	27.2	40,570,725	86.7	1006.0	4,888,690	44.0	121.2	12.0	0	0	****	0.0	35,682,035	100.0	88.0
	計	14,855,000	100.0	46,795,244	100.0	315.0	11,113,209	100.0	74.8	23.7	0	0	0.0	0.0	35,682,035	100.0	76.3
国民 健康 保 険 事 業	1 国民健康保険税	5,671,072,000	14.5	7,987,659,833	20.8	140.8	6,504,277,923	17.7	114.7	81.4	30,967,220	145,430,275	100.0	1.8	1,368,918,855	90.1	17.1
	2 使用料及び手数料	7,497,000	0.0	7,728,490	0.0	103.1	7,728,490	0.0	103.1	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	3 国庫支出金	580,000	0.0	579,000	0.0	99.8	579,000	0.0	99.8	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 県支出金	27,771,326,000	71.2	25,594,112,546	66.7	92.2	25,594,112,546	69.6	92.2	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 財産収入	4,000	0.0	300	0.0	7.5	300	0.0	7.5	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6 繰入金	5,409,708,000	13.9	4,488,414,449	11.7	83.0	4,488,414,449	12.2	83.0	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 繰越金	65,140,000	0.2	65,139,616	0.2	100.0	65,139,616	0.2	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	8 諸収入	87,274,000	0.2	248,263,402	0.6	284.5	98,525,124	0.3	112.9	39.7	0	0	0.0	0.0	149,738,278	9.9	60.3
	9 市債	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	****	0	0	0.0	****	0	0.0	****
	計	39,012,602,000	100.0	38,391,897,636	100.0	98.4	36,758,777,448	100.0	94.2	95.7	30,967,220	145,430,275	100.0	0.4	1,518,657,133	100.0	4.0

歳入（その3）

(単位：円、%)

会計別	区分 款 別	予算現額		調定額			収入済額			還付未済額	不納欠損額			収入未済額			
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	調定額に 対する 割合	金額	構成 比率	調定額に 対する 割合	金額	構成 比率	調定額に 対する 割合	
市街地再開発事業	1 繰入金	352,104,000	100.0	352,104,000	100.0	100.0	352,104,000	100.0	100.0	100.0	0	0	0.0	0	****	0.0	
	2 繰越金	46,000	0.0	45,999	0.0	100.0	45,999	0.0	100.0	100.0	0	0	0.0	0	****	0.0	
	計	352,150,000	100.0	352,149,999	100.0	100.0	352,149,999	100.0	100.0	100.0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	
介護保険事業	1 介護保険料	5,395,401,000	18.8	5,814,377,497	19.9	107.8	5,555,201,255	19.2	103.0	95.5	15,527,652	80,393,449	100.0	1.4	194,310,445	99.9	3.3
	2 使用料及び手数料	2,681,000	0.0	3,242,872	0.0	121.0	3,242,872	0.0	121.0	100.0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	
	3 国庫支出金	6,732,092,000	23.4	7,009,321,980	24.0	104.1	7,009,321,980	24.2	104.1	100.0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	
	4 支払基金交付金	7,047,407,000	24.5	6,840,576,000	23.4	97.1	6,840,576,000	23.6	97.1	100.0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	
	5 県支出金	3,789,340,000	13.2	3,771,567,306	12.9	99.5	3,771,567,306	13.0	99.5	100.0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	
	6 財産収入	543,000	0.0	543,002	0.0	100.0	543,002	0.0	100.0	100.0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	
	7 繰入金	4,683,368,000	16.3	4,683,363,756	16.0	100.0	4,683,363,756	16.2	100.0	100.0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	
	8 繰越金	1,096,721,000	3.8	1,096,720,150	3.8	100.0	1,096,720,150	3.8	100.0	100.0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	
	9 諸収入	3,756,000	0.0	5,346,861	0.0	142.4	5,082,058	0.0	135.3	95.0	0	0	0.0	0	0.1	5.0	
	10 市債	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	****	0	0	0.0	0	0.0	****	
	11 サービス収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	****	0	0	0.0	0	0.0	****	
	計	28,751,311,000	100.0	29,225,059,424	100.0	101.6	28,965,618,379	100.0	100.7	99.1	15,527,652	80,393,449	100.0	0.3	194,575,248	100.0	0.7
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	2,999,903,000	81.0	3,047,168,303	81.4	101.6	3,021,868,199	81.3	100.7	99.2	8,978,312	4,301,352	100.0	0.1	29,977,064	100.0	1.0
	2 使用料及び手数料	509,000	0.0	838,700	0.0	164.8	838,700	0.0	164.8	100.0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	
	3 繰入金	661,538,000	17.9	656,887,680	17.6	99.3	656,887,680	17.7	99.3	100.0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	
	4 繰越金	20,140,000	0.5	20,139,139	0.5	100.0	20,139,139	0.5	100.0	100.0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	
	5 諸収入	22,687,000	0.6	17,415,919	0.5	76.8	17,415,919	0.5	76.8	100.0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	
	6 国庫支出金	0.0	0.0	0.0	****	0.0	0.0	****	****	0	0	0.0	0.0	****	0.0	****	
	計	3,704,777,000	100.0	3,742,449,741	100.0	101.0	3,717,149,637	100.0	100.3	99.3	8,978,312	4,301,352	100.0	0.1	29,977,064	100.0	0.8

歳入（その4）

(単位：円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収入済額			還付未済額	不納欠損額			収入未済額		
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
病院 債管理事業	1 諸収入	272,089,000	100.0	272,088,066	100.0	100.0	272,088,066	100.0	100.0	100.0	0	0	**** 0.0	0	**** 0.0	0
	計	272,089,000	100.0	272,088,066	100.0	100.0	272,088,066	100.0	100.0	100.0	0	0	**** 0.0	0	0.0	0.0
母子 父子 金父 貸子 付寡 事婦 業福 祉	1 繰入金	11,648,000	10.9	11,648,000	7.4	100.0	11,648,000	9.9	100.0	100.0	0	0	**** 0.0	0	0.0	0.0
	2 諸収入	35,321,000	33.0	85,518,228	54.4	242.1	46,061,905	39.1	130.4	53.9	0	0	**** 0.0	39,456,323	100.0	46.1
	3 繰越金	40,155,000	37.5	40,155,055	25.5	100.0	40,155,055	34.1	100.0	100.0	0	0	**** 0.0	0	0.0	0.0
	4 市債	20,000,000	18.6	20,000,000	12.7	100.0	20,000,000	17.0	100.0	100.0	0	0	**** 0.0	0	0.0	0.0
	計	107,124,000	100.0	157,321,283	100.0	146.9	117,864,960	100.0	110.0	74.9	0	0	**** 0.0	39,456,323	100.0	25.1

3 各会計別款別歳入歳出一覧表

歳出(その1)

(単位:円、%)

会 計 別	区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額					不 ^用 額			
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	継続費 遁次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
一般会計	1議会費	758,130,000	0.4	748,461,700	0.4	98.7	0	0	0	0	0.0	0.0	9,668,300	0.1	1.3
	2総務費	19,316,970,654	9.9	18,723,236,138	10.4	96.9	0	26,300,000	0	26,300,000	0.4	0.1	567,434,516	5.8	2.9
	3民生費	102,236,898,997	52.3	95,889,921,143	53.4	93.8	0	346,738,109	6,793,000	353,531,109	5.8	0.3	5,993,446,745	61.2	5.9
	4衛生費	16,299,733,481	8.3	13,486,368,492	7.5	82.7	0	1,387,120,705	0	1,387,120,705	22.7	8.5	1,426,244,284	14.5	8.8
	5労働費	35,917,000	0.0	33,425,721	0.0	93.1	0	0	0	0	0.0	0.0	2,491,279	0.0	6.9
	6農林水産業費	218,409,000	0.1	192,453,590	0.1	88.1	0	2,782,000	0	2,782,000	0.1	1.3	23,173,410	0.2	10.6
	7商工費	4,311,579,880	2.2	3,826,129,791	2.1	88.7	0	18,781,000	0	18,781,000	0.3	0.4	466,669,089	4.8	10.8
	8土木費	17,926,831,588	9.2	14,668,560,444	8.2	81.8	0	2,744,806,767	184,073,780	2,928,880,547	48.0	16.3	329,390,597	3.4	1.8
	9消防費	3,247,378,246	1.7	3,162,140,340	1.8	97.4	0	0	0	0	0.0	0.0	85,237,906	0.9	2.6
	10教育費	17,350,596,357	8.9	15,218,321,328	8.5	87.7	0	1,381,686,833	0	1,381,686,833	22.7	8.0	750,588,196	7.6	4.3
	11災害復旧費	4,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	4,000	0.0	100.0
	12公債費	13,585,142,000	6.9	13,579,208,388	7.6	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	5,933,612	0.1	0.0
	13諸支出金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,000	0.0	100.0
	14予備費	138,279,903	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	138,279,903	1.4	100.0
	計	195,425,872,106	100.0	179,528,227,075	100.0	91.9	0	5,908,215,414	190,866,780	6,099,082,194	100.0	3.1	9,798,562,837	100.0	5.0
土地区画整理事業	1 土地区画整理総務費	7,645,000	51.5	7,123,943	76.4	93.2	0	0	0	0	0.0	0.0	521,057	9.4	6.8
	2 土地区画整理事業費	698,000	4.7	286,000	3.1	41.0	0	0	0	0	0.0	0.0	412,000	7.5	59.0
	3 基金積立金	4,592,000	30.9	218	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	4,591,782	83.1	100.0
	4 公債費	1,920,000	12.9	1,919,999	20.6	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1	0.0	0.0
	計	14,855,000	100.0	9,330,160	100.0	62.8	0	0	0	0	100.0	0.0	5,524,840	100.0	37.2

歳出（その2）

(単位：円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不 用 額		
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
国民健康保険事業	1 総務費	672,870,000	1.7	644,473,217	1.8	95.8	0	0	0	0	0.0	0.0	28,396,783	1.2	4.2
	2 保険給付費	26,719,168,000	68.5	24,659,985,425	67.3	92.3	0	0	0	0	0.0	0.0	2,059,182,575	87.6	7.7
	3 国民健康保険事業費納付金	10,923,054,000	28.0	10,923,050,720	29.8	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	3,280	0.0	0.0
	4 共同事業拠出金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1000	0.0	100.0
	5 財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,000	0.0	100.0
	6 保健事業費	248,920,000	0.7	210,461,577	0.6	84.5	0	0	0	0	0.0	0.0	38,458,423	1.7	15.5
	7 基金積立金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,000	0.0	100.0
	8 公債費	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,000	0.0	100.0
	9 諸支出金	248,586,000	0.6	224,814,333	0.6	90.4	0	0	0	0	0.0	0.0	23,771,667	1.0	9.6
	10 予備費	200,000,000	0.5	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	200,000,000	8.5	100.0
計		39,012,602,000	100.0	36,662,785,272	100.0	94.0	0	0	0	0	100.0	0.0	2,349,816,728	100.0	6.0
市街地再開発事業	1 都市再開発事業費	1,084,000	0.3	897,731	0.3	82.8	0	0	0	0	0.0	0.0	186,269	99.4	17.2
	2 公債費	351,066,000	99.7	351,064,797	99.7	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,203	0.6	0.0
	計	352,150,000	100.0	351,962,528	100.0	99.9	0	0	0	0	100.0	0.0	187,472	100.0	0.1
介護保険事業	1 総務費	725,027,000	2.5	689,824,114	2.5	95.1	0	0	0	0	0.0	0.0	35,202,886	4.7	4.9
	2 保険給付費	25,035,102,000	87.1	24,393,819,620	87.1	97.4	0	0	0	0	0.0	0.0	641,282,380	85.9	2.6
	3 財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,000	0.0	100.0
	4 基金積立金	430,407,000	1.5	430,404,705	1.5	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	2,295	0.0	0.0
	5 地域支援事業費	1,864,727,000	6.5	1,802,783,676	6.4	96.7	0	0	0	0	0.0	0.0	61,943,324	8.3	3.3
	6 諸支出金	696,047,000	2.4	687,833,198	2.5	98.8	0	0	0	0	0.0	0.0	8,213,802	1.1	1.2
	7 保健福祉事業費	0	0.0	0	0.0	***	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	***
	計	28,751,311,000	100.0	28,004,665,313	100.0	97.4	0	0	0	0	100.0	0.0	746,645,687	100.0	2.6

歳出(その3)

(単位:円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額		
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
後期高齢者医療	1 総務費	56,188,000	1.5	51,309,616	1.4	91.3	0	0	0	0	0.0	0.0	4,878,384	39.0	8.7
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	3,638,219,000	98.2	3,634,988,358	98.4	99.9	0	0	0	0	0.0	0.0	3,230,642	25.8	0.1
	3 諸支出金	10,370,000	0.3	5,975,407	0.2	57.6	0	0	0	0	0.0	0.0	4,394,593	35.2	42.4
	計	3,704,777,000	100.0	3,692,273,381	100.0	99.7	0	0	0	0	100.0	0.0	12,503,619	100.0	0.3
病院債管理事業	1 公債費	272,089,000	100.0	272,088,066	100.0	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	934	100.0	0.0
	計	272,089,000	100.0	272,088,066	100.0	100.0	0	0	0	0	100.0	0.0	934	100.0	0.0
福祉事業	1 民生費	105,565,000	98.5	63,853,171	97.6	60.5	0	0	0	0	0.0	0.0	41,711,829	100.0	39.5
	2 諸支出金	1,559,000	1.5	1,558,128	2.4	99.9	0	0	0	0	0.0	0.0	872	0.0	0.1
	計	107,124,000	100.0	65,411,299	100.0	61.1	0	0	0	0	100.0	0.0	41,712,701	100.0	38.9

4 各会計款別歳入歳出年度比較表

歳入(その1)

(単位:円、%)

会 計 別	区分 款別	予算現額		調定額		収入済額			本年度対 調定収入率
		本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	増減額	
一般会計	1 市税	53,774,394,000	50,411,243,000	54,860,533,953	51,580,293,820	54,048,320,534	50,775,573,512	3,272,747,022	98.5
	2 地方譲与税	730,088,000	607,485,000	726,437,316	782,141,670	726,437,316	782,141,670	△ 55,704,354	100.0
	3 利子割交付金	10,101,000	18,631,000	9,116,000	17,064,000	9,116,000	17,064,000	△ 7,948,000	100.0
	4 配当割交付金	100,422,000	65,340,000	79,892,000	100,021,000	79,892,000	100,021,000	△ 20,129,000	100.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	107,328,000	70,472,000	76,507,000	120,780,000	76,507,000	120,780,000	△ 44,273,000	100.0
	6 地方消費税交付金	8,161,304,000	7,569,906,000	7,936,083,000	7,627,252,000	7,936,083,000	7,627,252,000	308,831,000	100.0
	7 環境性能割交付金	44,374,000	30,633,000	45,332,000	28,952,000	45,332,000	28,952,000	16,380,000	100.0
	8 国有提供施設等所在市町村助成交付金	338,332,000	307,850,000	338,332,000	307,850,000	338,332,000	307,850,000	30,482,000	100.0
	9 地方特例交付金	140,253,000	128,564,000	140,254,000	859,956,000	140,254,000	859,956,000	△ 719,702,000	100.0
	10 地方交付税	9,804,635,000	10,619,388,000	9,878,818,000	10,771,719,000	9,878,818,000	10,771,719,000	△ 892,901,000	100.0
	11 交通安全対策特別交付金	45,000,000	50,000,000	31,334,000	37,782,000	31,334,000	37,782,000	△ 6,448,000	100.0
	12 法人事業税交付金	846,462,000	931,108,000	805,701,000	958,812,000	805,701,000	958,812,000	△ 153,111,000	100.0
	13 分担金及び負担金	747,899,000	746,417,000	766,259,615	622,492,113	707,060,786	561,172,557	145,888,229	92.3
	14 使用料及び手数料	3,507,664,000	3,365,805,000	3,544,336,397	3,418,118,890	3,486,199,908	3,352,670,660	133,529,248	98.4
	15 国庫支出金	65,718,991,410	69,824,949,372	63,827,454,910	64,983,785,770	62,285,730,527	60,024,890,045	2,260,840,482	97.6
	16 県支出金	17,479,823,589	18,565,345,141	17,218,083,509	18,723,667,616	16,035,245,549	16,996,091,238	△ 960,845,689	93.1
	17 財産収入	550,615,000	1,002,757,000	792,483,500	946,871,449	764,705,786	922,055,895	△ 157,350,109	96.5
	18 寄附金	535,045,000	373,230,000	553,798,001	380,827,321	553,798,001	380,827,321	172,970,680	100.0
	19 繰入金	7,008,989,000	3,273,645,000	7,008,518,653	3,273,316,970	7,008,518,653	3,273,316,970	3,735,201,683	100.0
	20 繰越金	11,354,537,107	8,870,401,922	11,354,537,920	8,870,402,671	11,354,537,920	8,870,402,671	2,484,135,249	100.0
	21 諸収入	1,968,472,000	1,627,479,000	3,552,602,967	3,059,372,564	2,120,004,761	1,746,086,097	373,918,664	59.7
	22 市債	12,450,566,000	18,562,974,000	9,563,166,000	14,968,474,000	9,563,166,000	14,968,474,000	△ 5,405,308,000	100.0
	23 自動車取得税交付金	577,000	0	488,887	0	488,887	0	488,887	100.0
	計	195,425,872,106	197,023,623,435	193,110,070,628	192,439,952,854	187,995,583,628	183,483,890,636	4,511,692,992	97.4

歳入(その2)

(単位:円、%)

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 濟 額			本年度対 調定収入率
		本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	増減額	
土地 画 整 理 事 業	1 使用料及び手数料	2,000	2,000	80	80	80	80	0	100.0
	2 財産収入	2,000	4,000	218	216	218	216	2	100.0
	3 繰入金	3,753,000	3,894,000	3,753,000	3,894,000	3,753,000	3,894,000	△ 141,000	100.0
	4 繰越金	2,473,000	3,877,000	2,471,221	3,874,651	2,471,221	3,874,651	△ 1,403,430	100.0
	5 諸収入	2,000	2,000	0	0	0	0	0	****
	6 保留地処分金	4,590,000	4,590,000	0	0	0	0	0	****
	7 清算徴収金	4,033,000	4,159,000	40,570,725	44,130,775	4,888,690	5,166,755	△ 278,065	12.0
国民 健 康 保 険 事 業	計	14,855,000	16,528,000	46,795,244	51,899,722	11,113,209	12,935,702	△ 1,822,493	23.7
	1 国民健康保険税	5,671,072,000	5,353,613,000	7,987,659,833	7,232,411,243	6,504,277,923	5,755,503,912	748,774,011	81.4
	2 使用料及び手数料	7,497,000	7,375,000	7,728,490	8,056,320	7,728,490	8,056,320	△ 327,830	100.0
	3 国庫支出金	580,000	61,119,000	579,000	61,607,000	579,000	61,607,000	△ 61,028,000	100.0
	4 県支出金	27,771,326,000	27,596,364,000	25,594,112,546	26,175,405,551	25,594,112,546	26,175,405,551	△ 581,293,005	100.0
	5 財産収入	4,000	4,000	300	316	300	316	△ 16	100.0
	6 繰入金	5,409,708,000	4,964,186,000	4,488,414,449	4,313,898,716	4,488,414,449	4,313,898,716	174,515,733	100.0
	7 繰越金	65,140,000	51,899,000	65,139,616	51,898,210	65,139,616	51,898,210	13,241,406	100.0
	8 諸収入	87,274,000	86,620,000	248,263,402	263,151,452	98,525,124	125,894,836	△ 27,369,712	39.7
	9 市債	1,000	1,000	0	0	0	0	0	****
	計	39,012,602,000	38,121,181,000	38,391,897,636	38,106,428,808	36,758,777,448	36,492,264,861	266,512,587	95.7

歳入(その3)

(単位:円、%)

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額			本年度対 調定収入率
		本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	増減額	
市 街 地 再 開 発 事 業	1 繰入金	352,104,000	321,466,000	352,104,000	321,466,000	352,104,000	321,466,000	30,638,000	100.0
	2 繰越金	46,000	1,037,000	45,999	1,036,569	45,999	1,036,569	△ 990,570	100.0
	計	352,150,000	322,503,000	352,149,999	322,502,569	352,149,999	322,502,569	29,647,430	100.0
介 護 保 険 事 業	1 介護保険料	5,395,401,000	5,361,812,000	5,814,377,497	5,725,697,827	5,555,201,255	5,475,854,437	79,346,818	95.5
	2 使用料及び手数料	2,681,000	1,953,000	3,242,872	3,544,360	3,242,872	3,544,360	△ 301,488	100.0
	3 国庫支出金	6,732,092,000	6,840,633,000	7,009,321,980	6,963,981,467	7,009,321,980	6,963,981,467	45,340,513	100.0
	4 支払基金交付金	7,047,407,000	7,088,812,000	6,840,576,000	6,854,239,000	6,840,576,000	6,854,239,000	△ 13,663,000	100.0
	5 県支出金	3,789,340,000	4,267,417,000	3,771,567,306	4,236,735,786	3,771,567,306	4,236,735,786	△ 465,168,480	100.0
	6 財産収入	543,000	644,000	543,002	643,911	543,002	643,911	△ 100,909	100.0
	7 繰入金	4,683,368,000	4,641,525,000	4,683,363,756	4,641,521,262	4,683,363,756	4,641,521,262	41,842,494	100.0
	8 繰越金	1,096,721,000	1,152,025,000	1,096,720,150	1,152,024,443	1,096,720,150	1,152,024,443	△ 55,304,293	100.0
	9 諸収入	3,756,000	4,781,000	5,346,861	5,530,130	5,082,058	5,483,230	△ 401,172	95.0
	10 市債	1,000	1,000	0	0	0	0	0	****
	11 サービス収入	1,000	1,000	0	0	0	0	0	****
	計	28,751,311,000	29,359,604,000	29,225,059,424	29,583,918,186	28,965,618,379	29,334,027,896	△ 368,409,517	99.1

歳入（その4）

(単位：円、%)

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額			本年度対 調定収入率
		本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	増減額	
後 期 高 齢 者 医 療	1 後期高齢者医療保険料	2,999,903,000	3,030,833,000	3,047,168,303	2,877,704,985	3,021,868,199	2,855,971,100	165,897,099	99.2
	2 使用料及び手数料	509,000	579,000	838,700	751,611	838,700	751,511	87,189	100.0
	3 繰入金	661,538,000	646,588,000	656,887,680	641,559,062	656,887,680	641,559,062	15,328,618	100.0
	4 繰越金	20,140,000	16,153,000	20,139,139	16,152,051	20,139,139	16,152,051	3,987,088	100.0
	5 諸収入	22,687,000	11,077,000	17,415,919	6,782,103	17,415,919	6,780,003	10,635,916	100.0
	6 国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	****
	計	3,704,777,000	3,705,230,000	3,742,449,741	3,542,949,812	3,717,149,637	3,521,213,727	195,935,910	99.3
病 院 管 理 事 業	1 諸収入	272,089,000	216,700,000	272,088,066	216,698,687	272,088,066	216,698,687	55,389,379	100.0
	計	272,089,000	216,700,000	272,088,066	216,698,687	272,088,066	216,698,687	55,389,379	100.0
母 資 子 金 父 貸 子 付 寡 事 婦 業 福 祉	1 繰入金	11,648,000	2,053,000	11,648,000	2,053,000	11,648,000	2,053,000	9,595,000	100.0
	2 諸収入	35,321,000	34,391,000	85,518,228	86,515,843	46,061,905	45,777,167	284,738	53.9
	3 繰越金	40,155,000	66,381,000	40,155,055	66,381,607	40,155,055	66,381,607	△ 26,226,552	100.0
	4 市債	20,000,000	0	20,000,000	0	20,000,000	0	20,000,000	100.0
	計	107,124,000	102,825,000	157,321,283	154,950,450	117,864,960	114,211,774	3,653,186	74.9

4 各会計款別歳入歳出年度比較表

歳出(その1)

(単位:円、%)

会 計 別	区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額		不 用 額		支出額構成比	
		本年度	前年度	本年度	前年度	増減額	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度
一般会計	1議会費	758,130,000	733,709,000	748,461,700	718,196,211	30,265,489	0	0	9,668,300	15,512,789	0.4	0.4
	2総務費	19,316,970,654	22,547,611,746	18,723,236,138	21,453,020,602	△ 2,729,784,464	26,300,000	426,210,214	567,434,516	668,380,930	10.4	12.5
	3民生費	102,236,898,997	100,366,175,165	95,889,921,143	89,606,299,281	6,283,621,862	353,531,109	6,695,745,197	5,993,446,745	4,064,130,687	53.4	52.1
	4衛生費	16,299,733,481	15,431,866,417	13,486,368,492	14,199,183,926	△ 712,815,434	1,387,120,705	0	1,426,244,284	1,232,682,491	7.5	8.2
	5労働費	35,917,000	36,917,000	33,425,721	36,224,697	△ 2,798,976	0	0	2,491,279	692,303	0.0	0.0
	6農林水産業費	218,409,000	198,988,000	192,453,590	181,053,024	11,400,566	2,782,000	10,000,000	23,173,410	7,934,976	0.1	0.1
	7商工費	4,311,579,880	6,832,553,756	3,826,129,791	3,939,855,268	△ 113,725,477	18,781,000	2,647,267,880	466,669,089	245,430,608	2.1	2.3
	8土木費	17,926,831,588	15,186,346,416	14,668,560,444	10,366,033,374	4,302,527,070	2,928,880,547	4,677,749,428	329,390,597	142,563,614	8.2	6.0
	9消防費	3,247,378,246	3,226,532,000	3,162,140,340	3,043,745,082	118,395,258	0	90,245,930	85,237,906	92,540,988	1.8	1.8
	10教育費	17,350,596,357	18,260,644,556	15,218,321,328	14,459,954,302	758,367,026	1,381,686,833	3,115,736,457	750,588,196	684,953,797	8.5	8.4
	11災害復旧費	4,000	4,000	0	0	0	0	0	4,000	4,000	0.0	0.0
	12公債費	13,585,142,000	14,134,660,000	13,579,208,388	14,125,786,949	△ 546,578,561	0	0	5,933,612	8,873,051	7.6	8.2
	13諸支出金	1,000	1,000	0	0	0	0	0	1,000	1,000	0.0	0.0
	14予備費	138,279,903	67,614,379	0	0	0	0	0	138,279,903	67,614,379	0.0	0.0
	計	195,425,872,106	197,023,623,435	179,528,227,075	172,129,352,716	7,398,874,359	6,099,082,194	17,662,955,106	9,798,562,837	7,231,315,613	100.0	100.0
土地区画整理事業	1 土地区画整理総務費	7,645,000	9,274,000	7,123,943	8,544,266	△ 1,420,323	0	0	521,057	729,734	76.3	81.7
	2 土地区画整理事業費	698,000	740,000	286,000	0	286,000	0	0	412,000	740,000	3.1	0.0
	3 清算費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
	4 基金積立金	4,592,000	4,594,000	218	216	2	0	0	4,591,782	4,593,784	0.0	0.0
	5 公債費	1,920,000	1,920,000	1,919,999	1,919,999	0	0	0	1	1	20.6	18.3
	計	14,855,000	16,528,000	9,330,160	10,464,481	△ 1,134,321	0	0	5,524,840	6,063,519	100.0	100.0

歳出（その2）

(単位：円、%)

会 計 別	区分 款別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額		不 用 額		支出額構成比	
		本年度	前年度	本年度	前年度	増減額	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度
国民健康保険事業	1 総務費	672,870,000	684,086,000	644,473,217	649,770,411	△ 5,297,194	0	0	28,396,783	34,315,589	1.7	1.8
	2 保険給付費	26,719,168,000	26,496,788,000	24,659,985,425	25,097,447,767	△ 437,462,342	0	0	2,059,182,575	1,399,340,233	67.3	68.9
	3 国民健康保険事業費納付金	10,923,054,000	10,216,138,000	10,923,050,720	10,216,134,605	706,916,115	0	0	3,280	3,395	29.8	28.0
	4 共同事業拠出金	1,000	1,000	0	0	0	0	0	1,000	1,000	0.0	0.0
	5 財政安定化基金拠出金	1,000	1,000	0	0	0	0	0	1,000	1,000	0.0	0.0
	6 保健事業費	248,920,000	264,298,000	210,461,577	206,923,018	3,538,559	0	0	38,458,423	57,374,982	0.6	0.6
	7 基金積立金	1,000	1,000	0	0	0	0	0	1,000	1,000	0.0	0.0
	8 公債費	1,000	1,000	0	0	0	0	0	1,000	1,000	0.0	0.0
	9 諸支出金	248,586,000	259,867,000	224,814,333	256,849,444	△ 32,035,111	0	0	23,771,667	3,017,556	0.6	0.7
	10 予備費	200,000,000	200,000,000	0	0	0	0	0	200,000,000	200,000,000	0.0	0.0
	計	39,012,602,000	38,121,181,000	36,662,785,272	36,427,125,245	235,660,027	0	0	2,349,816,728	1,694,055,755	100.0	100.0
市街地再開発事業	1 都市再開発事業費	1,084,000	1,893,000	897,731	1,847,313	△ 949,582	0	0	186,269	45,687	0.3	0.6
	2 公債費	351,066,000	320,610,000	351,064,797	320,609,257	30,455,540	0	0	1,203	743	99.7	99.4
	計	352,150,000	322,503,000	351,962,528	322,456,570	29,505,958	0	0	187,472	46,430	100.0	100.0

歳出（その3）

(単位：円、%)

会 計 別	区分 款別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額		不 用 額		支出額構成比	
		本年度	前年度	本年度	前年度	増減額	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度
介 護 保 険 事 業	1 総務費	725,027,000	1,176,199,000	689,824,114	1,133,355,357	△ 443,531,243	0	0	35,202,886	42,843,643	2.5	4.0
	2 保険給付費	25,035,102,000	25,196,325,000	24,393,819,620	24,200,915,390	192,904,230	0	0	641,282,380	995,409,610	87.1	85.7
	3 財政安定化基 金拠出金	1,000	1,000	0	0	0	0	0	1,000	1,000	0.0	0.0
	4 基金積立金	430,407,000	568,013,000	430,404,705	568,010,309	△ 137,605,604	0	0	2,295	2,691	1.5	2.0
	5 地域支援事業 費	1,864,727,000	1,809,618,000	1,802,783,676	1,726,523,692	76,259,984	0	0	61,943,324	83,094,308	6.4	6.1
	6 諸支出金	696,047,000	609,447,000	687,833,198	608,502,998	79,330,200	0	0	8,213,802	944,002	2.5	2.2
	7 保健福祉事業	0	1,000	0	0	0	0	0	0	1,000	0.0	0.0
	計	28,751,311,000	29,359,604,000	28,004,665,313	28,237,307,746	△ 232,642,433	0	0	746,645,687	1,122,296,254	100.0	100.0
	1 総務費	56,188,000	43,842,000	51,309,616	38,967,962	12,341,654	0	0	4,878,384	4,874,038	1.4	1.1
	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	3,638,219,000	3,651,063,000	3,634,988,358	3,455,952,172	179,036,186	0	0	3,230,642	195,110,828	98.4	98.7
後 期 高 齢 者 医 療	3 諸支出金	10,370,000	10,325,000	5,975,407	6,154,454	△ 179,047	0	0	4,394,593	4,170,546	0.2	0.2
	計	3,704,777,000	3,705,230,000	3,692,273,381	3,501,074,588	191,198,793	0	0	12,503,619	204,155,412	100.0	100.0
病 院 管 理 事 業	1 公債費	272,089,000	216,700,000	272,088,066	216,698,687	55,389,379	0	0	934	1,313	100.0	100.0
	計	272,089,000	216,700,000	272,088,066	216,698,687	55,389,379	0	0	934	1,313	100.0	100.0
福 祉 事 業 母 子 事 業 資 父 子 貸 付 婦	1 民生費	105,565,000	101,520,000	63,853,171	72,751,757	△ 8,898,586	0	0	41,711,829	28,768,243	97.6	98.2
	2 諸支出金	1,559,000	1,305,000	1,558,128	1,304,962	253,166	0	0	872	38	2.4	1.8
	計	107,124,000	102,825,000	65,411,299	74,056,719	△ 8,645,420	0	0	41,712,701	28,768,281	100.0	100.0

5 各会計財源別及び性質別年度比較表

(1) 財源別年度比較表

一般会計

(単位 : 円, %)

財源別	年度別		令和4年度		令和3年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率		
自主財源	80,043,146,349	42.6	69,882,105,683	38.1	10,161,040,666	14.5		
市税	54,048,320,534	28.7	50,775,573,512	27.7	3,272,747,022	6.4		
分担金及び負担金	707,060,786	0.4	561,172,557	0.3	145,888,229	26.0		
使用料及び手数料	3,486,199,908	1.9	3,352,670,660	1.8	133,529,248	4.0		
財産収入	764,705,786	0.4	922,055,895	0.5	△ 157,350,109	△ 17.1		
寄附金	553,798,001	0.3	380,827,321	0.2	172,970,680	45.4		
繰入金	7,008,518,653	3.7	3,273,316,970	1.8	3,735,201,683	114.1		
繰越金	11,354,537,920	6.0	8,870,402,671	4.8	2,484,135,249	28.0		
諸収入	2,120,004,761	1.1	1,746,086,097	1.0	373,918,664	21.4		
依存財源	107,952,437,279	57.4	113,601,784,953	61.9	△ 5,649,347,674	△ 5.0		
地方譲与税	726,437,316	0.4	782,141,670	0.4	△ 55,704,354	△ 7.1		
利子割交付金	9,116,000	0.0	17,064,000	0.0	△ 7,948,000	△ 46.6		
配当割交付金	79,892,000	0.0	100,021,000	0.1	△ 20,129,000	△ 20.1		
株式等譲渡所得割交付金	76,507,000	0.0	120,780,000	0.1	△ 44,273,000	△ 36.7		
地方消費税交付金	7,936,083,000	4.2	7,627,252,000	4.2	308,831,000	4.0		
環境性能割交付金	45,332,000	0.0	28,952,000	0.0	16,380,000	56.6		
国有提供施設等所在市町村助成交付金	338,332,000	0.2	307,850,000	0.2	30,482,000	9.9		
地方特例交付金	140,254,000	0.1	859,956,000	0.5	△ 719,702,000	△ 83.7		
地方交付税	9,878,818,000	5.3	10,771,719,000	5.9	△ 892,901,000	△ 8.3		
交通安全対策特別交付金	31,334,000	0.0	37,782,000	0.0	△ 6,448,000	△ 17.1		
法人事業税交付金	805,701,000	0.4	958,812,000	0.5	△ 153,111,000	△ 16.0		
国庫支出金	62,285,730,527	33.1	60,024,890,045	32.7	2,260,840,482	3.8		
県支出金	16,035,245,549	8.5	16,996,091,238	9.3	△ 960,845,689	△ 5.7		
市債	9,563,166,000	5.1	14,968,474,000	8.2	△ 5,405,308,000	△ 36.1		
自動車取得税交付金	488,887	0.0	0	0.0	488,887	****		
歳入合計	187,995,583,628	100.0	183,483,890,636	100.0	4,511,692,992	2.5		

土地区画整理事業特別会計

(単位 : 円, %)

財源別	年度別		令和4年度		令和3年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率		
自主財源	11,113,209	100.0	12,935,702	100.0	△ 1,822,493	△ 14.1		
使用料及び手数料	80	0.0	80	0.0	0	0.0		
財産収入	218	0.0	216	0.0	2	0.9		
繰入金	3,753,000	33.8	3,894,000	30.1	△ 141,000	△ 3.6		
繰越金	2,471,221	22.2	3,874,651	30.0	△ 1,403,430	△ 36.2		
諸収入	0	0.0	0	0.0	0	****		
保留地処分金	0	0.0	0	0.0	0	****		
清算徴収金	4,888,690	44.0	5,166,755	39.9	△ 278,065	△ 5.4		
依存財源	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
県支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
歳入合計	11,113,209	100.0	12,935,702	100.0	△ 1,822,493	△ 14.1		

国民健康保険事業特別会計

(単位：円、%)

年度別 財源別	令和4年度		令和3年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	11,164,085,902	30.4	10,255,252,310	28.0	908,833,592	8.9
国民健康保険税	6,504,277,923	17.7	5,755,503,912	15.8	748,774,011	13.0
使用料及び手数料	7,728,490	0.0	8,056,320	0.0	△ 327,830	△ 4.1
財産収入	300	0.0	316	0.0	△ 16	△ 5.1
繰入金	4,488,414,449	12.2	4,313,898,716	11.8	174,515,733	4.0
繰越金	65,139,616	0.2	51,898,210	0.1	13,241,406	25.5
諸収入	98,525,124	0.3	125,894,836	0.3	△ 27,369,712	△ 21.7
依存財源	25,594,691,546	69.6	26,237,012,551	72.0	△ 642,321,005	△ 2.4
国庫支出金	579,000	0.0	61,607,000	0.2	△ 61,028,000	△ 99.1
県支出金	25,594,112,546	69.6	26,175,405,551	71.8	△ 581,293,005	△ 2.2
市債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳入合計	36,758,777,448	100.0	36,492,264,861	100.0	266,512,587	0.7

市街地再開発事業特別会計

(単位：円、%)

年度別 財源別	令和4年度		令和3年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	352,149,999	100.0	322,502,569	100.0	29,647,430	9.2
繰入金	352,104,000	100.0	321,466,000	99.7	30,638,000	9.5
繰越金	45,999	0.0	1,036,569	0.3	△ 990,570	△ 95.6
依存財源	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
県支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
市債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳入合計	352,149,999	100.0	322,502,569	100.0	29,647,430	9.2

介護保険事業特別会計

(単位：円、%)

年度別 財源別	令和4年度		令和3年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	11,344,153,093	39.2	11,279,071,643	38.5	65,081,450	0.6
介護保険料	5,555,201,255	19.2	5,475,854,437	18.8	79,346,818	1.4
使用料及び手数料	3,242,872	0.0	3,544,360	0.0	△ 301,488	△ 8.5
財産収入	543,002	0.0	643,911	0.0	△ 100,909	△ 15.7
繰入金	4,683,363,756	16.2	4,641,521,262	15.8	41,842,494	0.9
繰越金	1,096,720,150	3.8	1,152,024,443	3.9	△ 55,304,293	△ 4.8
諸収入	5,082,058	0.0	5,483,230	0.0	△ 401,172	△ 7.3
サービス収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
依存財源	17,621,465,286	60.8	18,054,956,253	61.5	△ 433,490,967	△ 2.4
支払基金交付金	6,840,576,000	23.6	6,854,239,000	23.4	△ 13,663,000	△ 0.2
国庫支出金	7,009,321,980	24.2	6,963,981,467	23.7	45,340,513	0.7
県支出金	3,771,567,306	13.0	4,236,735,786	14.4	△ 465,168,480	△ 11.0
市債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳入合計	28,965,618,379	100.0	29,334,027,896	100.0	△ 368,409,517	△ 1.3

後期高齢者医療特別会計

(単位：円、%)

年度別 財源別	令和4年度		令和3年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	3,717,149,637	100.0	3,521,213,727	100.0	195,935,910	5.6
後期高齢者医療保険料	3,021,868,199	81.3	2,855,971,100	81.1	165,897,099	5.8
使用料及び手数料	838,700	0.0	751,511	0.0	87,189	11.6
繰入金	656,887,680	17.7	641,559,062	18.2	15,328,618	2.4
繰越金	20,139,139	0.5	16,152,051	0.5	3,987,088	24.7
諸収入	17,415,919	0.5	6,780,003	0.2	10,635,916	156.9
依存財源	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳入合計	3,717,149,637	100.0	3,521,213,727	100.0	195,935,910	5.6

病院事業債管理特別会計

(単位：円、%)

年度別 財源別	令和4年度		令和3年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	272,088,066	100.0	216,698,687	100.0	55,389,379	25.6
諸収入	272,088,066	100.0	216,698,687	100.0	55,389,379	25.6
依存財源	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳入合計	272,088,066	100.0	216,698,687	100.0	55,389,379	25.6

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(単位：円、%)

年度別 財源別	令和4年度		令和3年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	97,864,960	83.0	114,211,774	100.0	△ 16,346,814	△ 14.3
繰入金	11,648,000	9.9	2,053,000	1.8	9,595,000	467.4
諸収入	46,061,905	39.1	45,777,167	40.1	284,738	0.6
繰越金	40,155,055	34.0	66,381,607	58.1	△ 26,226,552	△ 39.5
依存財源	20,000,000	17.0	0	0.0	20,000,000	****
市債	20,000,000	17.0	0	0.0	20,000,000	****
歳入合計	117,864,960	100.0	114,211,774	100.0	3,653,186	3.2

(2) 性質別年度比較表

一般会計

(単位：円、%)

性質別	年度別		令和4年度		令和3年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率		
消費的経費	122,133,043,000	68.0	116,371,686,000	67.6	5,761,357,000	5.0		
人件費	20,501,598,000	11.4	20,635,491,000	12.0	△ 133,893,000	△ 0.6		
物件費	16,081,823,000	9.0	16,382,424,000	9.5	△ 300,601,000	△ 1.8		
維持補修費	1,280,112,000	0.7	1,329,392,000	0.8	△ 49,280,000	△ 3.7		
扶助費	73,352,531,000	40.9	67,942,048,000	39.5	5,410,483,000	8.0		
補助費等	10,916,979,000	6.1	10,082,331,000	5.9	834,648,000	8.3		
投資的経費	21,150,930,000	11.8	18,248,104,000	10.6	2,902,826,000	15.9		
普通建設事業費	21,150,930,000	11.8	18,248,104,000	10.6	2,902,826,000	15.9		
補助事業費	16,357,919,000	9.1	13,625,273,000	7.9	2,732,646,000	20.1		
単独事業費	4,793,011,000	2.7	4,622,831,000	2.7	170,180,000	3.7		
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
その他の経費	36,244,254,000	20.2	37,509,563,000	21.8	△ 1,265,309,000	△ 3.4		
公債費	13,579,208,000	7.6	14,124,945,000	8.2	△ 545,737,000	△ 3.9		
積立金	7,535,962,000	4.2	8,108,767,000	4.7	△ 572,805,000	△ 7.1		
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
貸付金	1,966,790,000	1.1	2,454,926,000	1.4	△ 488,136,000	△ 19.9		
繰出金	13,162,294,000	7.3	12,820,925,000	7.4	341,369,000	2.7		
歳出合計	179,528,227,000	100.0	172,129,353,000	100.0	7,398,874,000	4.3		

※上記（一般会計）決算額は、決算統計のデータを用いて集計していることから、

千円未満の額については丸めている。平成20年度から財務会計システムが更新されたことに起因する。

土地区画整理事業特別会計

(単位：円、%)

性質別	年度別		令和4年度		令和3年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率		
消費的経費	1,170,722	12.5	961,615	9.2	209,107	21.7		
人件費	456,860	4.8	445,725	4.3	11,135	2.5		
物件費	669,349	7.2	471,373	4.5	197,976	42.0		
補助費等	44,513	0.5	44,517	0.4	△ 4	0.0		
投資的経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
普通建設事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
補助事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
単独事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
その他の経費	8,159,438	87.5	9,502,866	90.8	△ 1,343,428	△ 14.1		
公債費	1,919,999	20.6	1,919,999	18.3	0	0.0		
基金積立金	218	0.0	216	0.0	2	0.9		
繰出金	6,239,221	66.9	7,582,651	72.5	△ 1,343,430	△ 17.7		
歳出合計	9,330,160	100.0	10,464,481	100.0	△ 1,134,321	△ 10.8		

国民健康保険事業特別会計

(単位：円, %)

性質別 年度別	令和 4 年度		令和 3 年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	36,597,645,656	99.8	36,375,082,944	99.9	222,562,712	0.6
人件費	502,067,060	1.4	516,717,797	1.4	△ 14,650,737	△ 2.8
物件費	364,281,809	1.0	352,539,641	1.0	11,742,168	3.3
補助費等	35,731,296,787	97.4	35,505,825,506	97.5	225,471,281	0.6
投資的経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	0		0			
その他の経費	65,139,616	0.2	52,042,301	0.1	13,097,315	25.2
繰出金	65,139,616	0.2	52,042,301	0.1	13,097,315	25.2
積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	36,662,785,272	100.0	36,427,125,245	100.0	235,660,027	0.6

市街地再開発事業特別会計

(単位：円, %)

性質別 年度別	令和 4 年度		令和 3 年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	851,732	0.2	810,744	0.3	40,988	5.1
人件費	349,530	0.1	345,228	0.1	4,302	1.2
物件費	422,202	0.1	385,516	0.1	36,686	9.5
補助費等	80,000	0.0	80,000	0.0	0	0.0
投資的経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
普通建設事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
補助事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	351,110,796	99.8	321,645,826	99.6	29,464,970	9.2
繰出金	45,999	0.0	1,036,569	0.3	△ 990,570	△ 95.6
公債費	351,064,797	99.8	320,609,257	99.4	30,455,540	9.5
歳出合計	351,962,528	100.0	322,456,570	100.0	29,505,958	9.2

介護保険事業特別会計

(単位：円、%)

年度別 性質別	令和4年度		令和3年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	27,366,213,636	97.7	27,454,752,426	97.2	△ 88,538,790	△ 0.3
人件費	508,188,956	1.9	514,433,811	1.9	△ 6,244,855	△ 1.2
物件費	1,070,845,378	3.8	993,842,647	3.5	77,002,731	7.7
扶助費	9,070,390	0.0	8,565,600	0.0	504,790	5.9
補助費等	25,778,108,912	92.0	25,937,910,368	91.8	△ 159,801,456	△ 0.6
投資的経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	0		0			
その他の経費	638,451,677	2.3	782,555,320	2.8	△ 144,103,643	△ 18.4
積立金	430,404,705	1.6	568,010,309	2.0	△ 137,605,604	△ 24.2
繰出金	208,046,972	0.7	214,545,011	0.8	△ 6,498,039	△ 3.0
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	28,004,665,313	100.0	28,237,307,746	100.0	△ 232,642,433	△ 0.8

後期高齢者医療特別会計

(単位：円、%)

年度別 性質別	令和4年度		令和3年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	3,692,273,381	100.0	3,501,074,588	100.0	191,198,793	5.5
人件費	18,800,389	0.5	18,341,451	0.5	458,938	2.5
物件費	32,509,227	0.9	20,626,511	0.7	11,882,716	57.6
補助費等	3,640,963,765	98.6	3,462,106,626	98.9	178,857,139	5.2
投資的経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	0		0			
その他の経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	0		0			
歳出合計	3,692,273,381	100.0	3,501,074,588	100.0	191,198,793	5.5

病院事業債管理特別会計

(単位：円、%)

年度別 性質別	令和4年度		令和3年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	0		0			
投資的経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	0		0			
その他の経費	272,088,066	100.0	216,698,687	100.0	55,389,379	25.6
公債費	272,088,066	100.0	216,698,687	100.0	55,389,379	25.6
歳出合計	272,088,066	100.0	216,698,687	100.0	55,389,379	25.6

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(単位：円、%)

年度別 性質別	令和4年度		令和3年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	1,048,671	1.6	1,442,757	1.9	△ 394,086	△ 27.3
人件費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
物件費	1,048,671	1.6	1,442,757	1.9	△ 394,086	△ 27.3
投資的経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	0		0			
その他の経費	64,362,628	98.4	72,613,962	98.1	△ 8,251,334	△ 11.4
貸付金	62,804,500	96.0	71,309,000	96.3	△ 8,504,500	△ 11.9
繰出金	1,558,128	2.4	1,304,962	1.8	253,166	19.4
歳出合計	65,411,299	100.0	74,056,719	100.0	△ 8,645,420	△ 11.7

6 各会計財源別年度比較表

(単位:円、%)

財源別	区分	決算額		増(△)減	増減率	構成比率	
		本年度	前年度			本年度	前年度
特定財源	国庫支出金	62,285,730,527	60,024,890,045	2,260,840,482	3.8	33.1	32.7
	県支出金	16,035,245,549	16,996,091,238	△ 960,845,689	△ 5.7	8.5	9.3
	市債(臨時財政対策債は除く)	8,363,166,000	9,212,974,000	△ 849,808,000	△ 9.2	4.4	5.0
	分担金及び負担金	707,060,786	561,172,557	145,888,229	26.0	0.4	0.3
	使用料及び手数料	3,486,199,908	3,352,670,660	133,529,248	4.0	1.9	1.8
	繰越金(事業繰越)	945,638,920	791,575,922	154,062,998	19.5	0.5	0.4
	計	91,823,041,690	90,939,374,422	883,667,268	1.0	48.8	49.6
一般会計	市税	54,048,320,534	50,775,573,512	3,272,747,022	6.4	28.7	27.7
	地方譲与税	726,437,316	782,141,670	△ 55,704,354	△ 7.1	0.4	0.4
	利子割交付金	9,116,000	17,064,000	△ 7,948,000	△ 46.6	0.0	0.0
	配当割交付金	79,892,000	100,021,000	△ 20,129,000	△ 20.1	0.0	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	76,507,000	120,780,000	△ 44,273,000	△ 36.7	0.0	0.1
	地方消費税交付金	7,936,083,000	7,627,252,000	308,831,000	4.0	4.2	4.2
	自動車取得税交付金	488,887	0	488,887	****	0.0	0.0
	環境性能割交付金	45,332,000	28,952,000	16,380,000	56.6	0.0	0.0
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	338,332,000	307,850,000	30,482,000	9.9	0.2	0.2
	地方特例交付金	140,254,000	859,956,000	△ 719,702,000	△ 83.7	0.1	0.5
	地方交付税	9,878,818,000	10,771,719,000	△ 892,901,000	△ 8.3	5.3	5.9
	交通安全対策特別交付金	31,334,000	37,782,000	△ 6,448,000	△ 17.1	0.0	0.0
	法人事業税交付金	805,701,000	958,812,000	△ 153,111,000	△ 16.0	0.4	0.5
一般財源	財産収入	764,705,786	922,055,895	△ 157,350,109	△ 17.1	0.4	0.5
	寄附金	553,798,001	380,827,321	172,970,680	45.4	0.3	0.2
	繰入金	7,008,518,653	3,273,316,970	3,735,201,683	114.1	3.7	1.8
	諸収入	2,120,004,761	1,746,086,097	373,918,664	21.4	1.1	1.0
	市債(臨時財政対策債)	1,200,000,000	5,755,500,000	△ 4,555,500,000	△ 79.2	0.6	3.1
	繰越金(前年度純繰越金)	10,408,899,000	8,078,826,749	2,330,072,251	28.8	5.4	4.4
	計	96,172,541,938	92,544,516,214	3,628,025,724	3.9	51.2	50.4
土地区画整理事業特別会計	合計	187,995,583,628	183,483,890,636	4,511,692,992	2.5	100.0	100.0
	使用料及び手数料	80	80	0	0.0	0.0	0.0
特定財源	財産収入	218	216	2	0.9	0.0	0.0
	保留地処分金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	清算徴収金	4,888,690	5,166,755	△ 278,065	△ 5.4	44.0	39.9
	繰越金(事業繰越)	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	計	4,888,988	5,167,051	△ 278,063	△ 5.4	44.0	39.9
	繰入金	3,753,000	3,894,000	△ 141,000	△ 3.6	33.8	30.1
	繰越金(純繰越金)	2,471,221	3,874,651	△ 1,403,430	△ 36.2	22.2	30.0
一般財源	諸収入	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	計	6,224,221	7,768,651	△ 1,544,430	△ 19.9	56.0	60.1
	合計	11,113,209	12,935,702	△ 1,822,493	△ 14.1	100.0	100.0

(単位：円、%)

財源別	区分	決 算 額		増(△)減	増減率	構 成 比 率		
		本年度	前年度			本年度	前年度	
国民健康保険事業特別会計	国民健康保険税	6,504,277,923	5,755,503,912	748,774,011	13.0	17.7	15.7	
	使用料及び手数料	7,728,490	8,056,320	△ 327,830	△ 4.1	0.0	0.0	
	国庫支出金	579,000	61,607,000	△ 61,028,000	△ 99.1	0.0	0.2	
	県支出金	25,594,112,546	26,175,405,551	△ 581,293,005	△ 2.2	69.6	71.7	
	財産収入	300	316	△ 16	△ 5.1	0.0	0.0	
	繰入金（基金）	0	0	0	0.0	0.0	0.0	
	繰越金	65,139,616	51,898,210	13,241,406	25.5	0.2	0.1	
	諸収入	98,525,124	125,894,836	△ 27,369,712	△ 21.7	0.3	0.3	
	計	32,270,362,999	32,178,366,145	91,996,854	0.3	87.8	88.2	
	合計	36,758,777,448	36,492,264,861	266,512,587	0.7	100.0	100.0	
市街地再開発事業特別会計	一般財源	繰入金	4,488,414,449	4,313,898,716	174,515,733	4.0	12.2	11.8
	計	4,488,414,449	4,313,898,716	174,515,733	4.0	12.2	11.8	
	合計	36,758,777,448	36,492,264,861	266,512,587	0.7	100.0	100.0	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	市債	0	0	0	0.0	0.0	0.0	
	県支出金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	
	繰越金（事業繰越）	0	0	0	0.0	0.0	0.0	
	計	0	0	0	0.0	0.0	0.0	
	一般財源	繰入金	352,104,000	321,466,000	30,638,000	9.5	100.0	99.7
	計	352,149,999	322,502,569	29,647,430	9.2	100.0	100.0	
	合計	352,149,999	322,502,569	29,647,430	9.2	100.0	100.0	

(単位：円、%)

財源別	区分	決算額		増(△)減	増減率	構成比率		
		本年度	前年度			本年度	前年度	
介護保険事業特別会計	特定財源	介護保険料	5,555,201,255	5,475,854,437	79,346,818	1.4	19.3	18.7
		使用料及び手数料	3,242,872	3,544,360	△ 301,488	△ 8.5	0.0	0.0
		国庫支出金	7,009,321,980	6,963,981,467	45,340,513	0.7	24.2	23.7
		支払基金交付金	6,840,576,000	6,854,239,000	△ 13,663,000	△ 0.2	23.6	23.4
		県支出金	3,771,567,306	4,236,735,786	△ 465,168,480	△ 11.0	13.0	14.4
		財産収入	543,002	643,911	△ 100,909	△ 15.7	0.0	0.0
		繰越金（事業繰越）	0	0	0	0.0	0.0	0.0
		諸収入	5,082,058	5,483,230	△ 401,172	△ 7.3	0.0	0.0
		市債	0	0	0	0.0	0.0	0.0
		サービス収入	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	計		23,185,534,473	23,540,482,191	△ 354,947,718	△ 1.5	80.0	80.2
一般財源		繰入金	4,683,363,756	4,641,521,262	41,842,494	0.9	16.2	15.8
		繰越金（純繰越金）	1,096,720,150	1,152,024,443	△ 55,304,293	△ 4.8	3.8	3.9
		計	5,780,083,906	5,793,545,705	△ 13,461,799	△ 0.2	19.9	19.8
合計		28,965,618,379	29,334,027,896	△ 368,409,517	△ 1.3	100.0	100.0	
後期高齢者医療特別会計	特定財源	後期高齢者医療保険料	3,021,868,199	2,855,971,100	165,897,099	5.8	81.3	81.1
		使用料及び手数料	838,700	751,511	87,189	11.6	0.0	0.0
		国庫支出金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
		諸収入	17,415,919	6,780,003	10,635,916	156.9	0.5	0.2
		繰越金（事業繰越）	0	0	0	0.0	0.0	0.0
		計	3,040,122,818	2,863,502,614	176,620,204	6.2	81.8	81.3
	一般財源	繰入金	656,887,680	641,559,062	15,328,618	2.4	17.7	18.2
		繰越金（純繰越金）	20,139,139	16,152,051	3,987,088	24.7	0.5	0.5
		計	677,026,819	657,711,113	19,315,706	2.9	18.2	18.7
	合計		3,717,149,637	3,521,213,727	195,935,910	5.6	100.0	100.0
病院事業債管理特別会計	特定財源	諸収入	272,088,066	216,698,687	55,389,379	25.6	100.0	100.0
		計	272,088,066	216,698,687	55,389,379	25.6	100.0	100.0
	一般財源	計	0	0	0	0.0	0.0	0.0
		合計	272,088,066	216,698,687	55,389,379	25.6	100.0	100.0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	特定財源	繰入金	11,648,000	2,053,000	9,595,000	467.4	9.9	1.8
		諸収入	46,061,905	45,777,167	284,738	0.6	39.1	40.1
		繰越金（事業繰越）	40,155,055	66,381,607	△ 26,226,552	△ 39.5	34.1	58.1
		市債	20,000,000	0	20,000,000	****	17.0	0.0
		計	117,864,960	114,211,774	3,653,186	3.2	100.0	100.0
	一般財源	計	0	0	0	0.0	0.0	0.0
		合計	117,864,960	114,211,774	3,653,186	3.2	100.0	100.0

7 市債の状況

(単位：円)

会計別	令和3年度末	令和4年度中		令和4年度末
	現在高	借入額	償還額	現在高
一般会計	132,994,581,030	9,563,166,000	13,187,735,016	129,370,012,014
市街地再開発事業特別会計	3,677,597,288	0	335,031,094	3,342,566,194
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	441,497,255	20,000,000	0	461,497,255
合 計	137,113,675,573	9,583,166,000	13,522,766,110	133,174,075,463

※一般会計には、平成20年4月1日より独立行政法人化した那覇市立病院の市債も含まれています。

※母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の借入額には、中核市移行に伴う県からの譲渡分も含まれています。

8 財政分析指標

区分	年度	令和4年度	令和3年度	比較	令和3年度 中核市（那覇市除く）
財政力指数		0.84	0.83	0.01	0.785
経常収支比率		90.4%	84.6%	5.8	88.8%
実質公債費比率		8.6%	8.5%	0.1	5.2%
実質収支比率		10.3%	8.7%	1.6	6.1%

※令和4年度の諸指標は速報値であり、確定値ではありません。

※平成24年度決算より、「公債費比率」に代えて「実質公債費比率」を記載しています。

9 市 税 の 収 入 状 況

(単位 : 円, %)

60

科 目 別	予算現額	調 定 額			収 入 濟 額							不 納 欠損額	収 入 未 濟 額				
		現年課税分	滞納繰越分	計	現年度課税分		滞納繰越分		計				現年課税分 (円)	滞納繰越分 (円)	計 (円)	調定額 に対する割合	
					金額	調定額 に対する割合	金額	調定額 に対する割合	計	構成 比率	予算現額 に対する割合						
市民税	20,793,999,000	20,837,903,510	486,465,662	21,324,369,172	20,693,750,524	99.3	141,132,601	29.0	20,834,883,125	38.6	100.2	97.7	33,839,235	143,519,503	312,127,309	455,646,812	2.1
固定資産税	26,497,968,000	26,599,620,914	277,508,825	26,877,129,739	26,468,286,018	99.5	137,877,323	49.7	26,606,163,341	49.2	100.4	99.0	5,432,153	131,214,497	134,319,748	265,534,245	1.0
軽自動車税	853,623,000	857,883,300	33,495,682	891,378,982	846,106,325	98.6	6,057,673	18.1	852,163,998	1.6	99.8	95.6	5,219,461	11,515,175	22,480,348	33,995,523	3.8
市たばこ税	4,483,334,000	4,565,670,860	0	4,565,670,860	4,565,670,860	100.0	0	****	4,565,670,860	8.4	101.8	100.0	0	0	0	0	0.0
入湯税	27,782,000	29,960,700	0	29,960,700	29,960,700	100.0	0	****	29,960,700	0.1	107.8	100.0	0	0	0	0	0.0
事業所税	1,117,688,000	1,140,464,200	31,560,300	1,172,024,500	1,130,263,810	99.1	29,214,700	92.6	1,159,478,510	2.1	103.7	98.9	0	10,200,390	2,345,600	12,545,990	1.1
合 計	53,774,394,000	54,031,503,484	829,030,469	54,860,533,953	53,734,038,237	99.4	314,282,297	37.9	54,048,320,534	100.0	100.5	98.5	44,490,849	296,449,565	471,273,005	767,722,570	1.4

※ この収入未済額には、還付未済額が控除されている。

10 一般会計歳出款別、節別予算決算集計表

(その1)

(単位：円)

款 節	1 議会費		2 総務費		3 民生費		4 衛生費		5 労働費	
	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額
1 報酬	295,719,304	294,700,254	494,757,662	462,857,920	993,493,966	942,228,747	249,940,084	233,360,544	1,570,000	1,487,376
2 給料	82,797,000	82,793,400	1,970,867,000	1,859,666,432	1,677,191,200	1,643,983,678	907,620,000	897,427,640	5,170,000	4,992,900
3 職員手当等	142,420,696	141,367,002	2,684,827,266	2,571,881,165	1,084,008,399	1,042,558,953	598,869,924	573,987,297	4,761,000	4,120,669
4 共済費	122,825,000	122,460,723	972,961,301	849,903,082	590,863,000	581,410,697	584,034,000	581,330,350	1,770,000	1,674,376
5 災害補償費			79,038	79,038						
6 恩給及び退職年金										
7 報償費	140,000	40,000	107,193,015	106,217,421	31,944,840	27,599,028	340,807,146	238,302,062		
8 旅費	17,453,000	12,416,545	38,812,729	27,665,455	41,608,812	31,668,644	10,059,154	6,627,032	146,000	50,400
9 交際費	610,000	430,392	1,771,280	1,020,200	45,000	40,000				
10 需用費	17,779,901	17,536,866	336,843,469	308,464,647	333,313,956	300,370,699	274,316,050	255,113,520		
11 役務費	16,548,000	15,815,408	266,189,825	255,191,692	232,269,810	162,918,573	141,022,733	113,397,637		
12 委託料	13,721,000	13,545,433	2,014,779,466	1,939,584,255	1,904,557,853	1,565,215,856	5,252,234,546	4,568,895,536	22,000,000	20,600,000
13 使用料及び賃借料	3,288,099	2,595,468	703,775,942	694,769,140	68,009,901	39,561,283	91,546,700	61,616,759		
14 工事請負費			648,408,650	621,155,261	153,952,700	74,429,225	110,000	110,000		
15 原材料費			749,000	636,570	732,000	359,279	413,000	383,887		
16 公有財産購入費			910,439,000	910,439,000						
17 備品購入費			44,898,841	39,122,594	29,901,960	20,527,339	16,048,000	8,217,507		
18 負担金、補助及び交付金	44,803,000	44,735,609	253,147,170	239,841,925	19,892,600,108	17,243,565,202	3,217,220,061	2,748,361,002	500,000	500,000
19 扶助費					63,142,074,892	61,079,967,764	1,042,182,337	1,006,660,526		
20 貸付金					441,000	35,400	3,221,400,000	1,840,800,000		
21 補償、補填及び賠償金			396,000	396,000			516,746	428,556		
22 償還金、利子及び割引料			382,679,000	351,539,357	1,291,449,600	1,290,990,421	346,905,000	346,903,135		
23 投資及び出資金										
24 積立金			7,483,395,000	7,482,804,984	2,129,000	2,126,270	3,281,000	3,279,002		
25 寄付金										
26 公課費	25,000	24,600			51,000	50,200	1,207,000	1,166,500		
27 繰出金					10,766,260,000	9,840,313,885				
28 予備費										
合 計	758,130,000	748,461,700	19,316,970,654	18,723,236,138	102,236,898,997	95,889,921,143	16,299,733,481	13,486,368,492	35,917,000	33,425,721

(その2)

(単位：円)

	6 農林水産費		7 商工費		8 土木費		9 消防費		10 教育費	
	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額
1 報酬	5,488,000	5,237,548	38,042,461	35,344,028	18,197,212	17,061,721	32,577,344	29,254,471	827,604,852	804,138,653
2 給料	22,050,000	21,318,834	170,881,000	169,350,356	950,333,000	941,940,520	1,037,740,000	1,033,619,992	1,214,821,262	1,205,390,697
3 職員手当等	13,754,000	13,137,278	108,358,779	106,770,046	564,164,788	554,250,237	882,081,000	857,488,544	795,111,192	783,606,177
4 共済費	7,530,000	7,023,250	56,622,000	56,288,400	319,035,000	316,120,917	394,440,702	392,955,246	537,894,738	524,594,501
5 災害補償費									150,000	43,610
6 恩給及び退職年金										
7 報償費	26,000	0	2,790,000	2,780,000	11,014,600	9,547,096	3,995,000	3,932,980	155,944,153	141,684,580
8 旅費	904,000	516,970	4,580,500	2,892,546	4,211,060	3,339,312	6,038,064	4,477,450	27,177,836	20,589,677
9 交際費			25,000	22,500					29,000	21,668
10 需用費	464,000	327,997	74,227,876	63,794,139	309,333,632	276,189,284	155,906,430	143,004,916	1,916,851,006	1,771,023,281
11 役務費			26,578,153	23,826,565	27,496,773	24,598,245	29,567,760	28,080,117	79,546,509	72,098,887
12 委託料	21,325,900	19,945,495	1,018,990,890	801,558,243	2,129,893,635	1,815,126,709	146,370,853	120,291,098	2,390,026,016	2,075,167,304
13 使用料及び賃借料	8,955,692	8,929,474	58,236,535	56,201,079	37,564,264	35,082,652	145,122,500	140,589,966	561,856,202	542,582,612
14 工事請負費	7,744,992	7,241,300	2,371,494,050	2,265,254,800	7,741,731,814	5,798,635,645	297,627,930	296,023,883	6,711,881,763	5,264,943,010
15 原材料費					2,258,000	2,114,088	54,000	53,434	5,563,000	5,443,867
16 公有財産購入費					243,555,907	241,592,397			858,715,656	857,231,500
17 備品購入費	107,316	106,304	13,824,166	9,459,042	2,211,074	2,023,087	74,408,860	72,033,444	290,289,534	237,967,867
18 負担金、補助及び交付金	93,290,100	71,900,789	342,812,230	208,472,408	4,479,503,500	3,852,284,300	38,563,803	38,037,899	400,769,452	381,524,668
19 扶助費									576,179,000	530,128,483
20 貸付金			23,055,000	23,055,000	129,200,000	102,900,000				
21 補償、補填及び賠償金	480,000	480,000	1,054,240	1,054,240	449,648,329	168,279,453	500,000	0	3,160	3,160
22 償還金、利子及び割引料					140,165,000	140,161,132			58,026	58,026
23 投資及び出資金										
24 積立金	36,289,000	36,288,351	7,000	6,399	11,457,000	11,456,649				
25 寄付金										
26 公課費							2,384,000	2,296,900	124,000	79,100
27 繰出金					355,857,000	355,857,000				
28 予備費										
合 計	218,409,000	192,453,590	4,311,579,880	3,826,129,791	17,926,831,588	14,668,560,444	3,247,378,246	3,162,140,340	17,350,596,357	15,218,321,328

(その3)

(単位：円)

	1 1 災害復旧費		1 2 公債費		1 3 諸支出金		1 4 予備費		合 計	
	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額
1 報酬									2,957,390,885	2,825,671,262
2 給料									8,039,470,462	7,860,484,449
3 職員手当等									6,878,357,044	6,649,167,368
4 共済費									3,587,975,741	3,433,761,542
5 災害補償費									229,038	122,648
6 恩給及び退職年金									0	0
7 報償費									653,854,754	530,103,167
8 旅費									150,991,155	110,244,031
9 交際費									2,480,280	1,534,760
10 需用費									3,419,036,320	3,135,825,349
11 役務費									819,219,563	695,927,124
12 委託料									14,913,900,159	12,939,929,929
13 使用料及び賃借料									1,678,355,835	1,581,928,433
14 工事請負費	4,000	0							17,932,955,899	14,327,793,124
15 原材料費									9,769,000	8,991,125
16 公有財産購入費									2,012,710,563	2,009,262,897
17 備品購入費									471,689,751	389,457,184
18 負担金、補助及び交付金									28,763,209,424	24,829,223,802
19 扶助費									64,760,436,229	62,616,756,773
20 貸付金					1,000	0			3,374,097,000	1,966,790,400
21 補償、補填及び賠償金									452,598,475	170,641,409
22 償還金、利子及び割引料		13,585,142,000	13,579,208,388						15,746,398,626	15,708,860,459
23 投資及び出資金									0	0
24 積立金									7,536,558,000	7,535,961,655
25 寄付金									0	0
26 公課費									3,791,000	3,617,300
27 繰出金									11,122,117,000	10,196,170,885
28 予備費							138,279,903	0	138,279,903	0
									0	0
合 計	4,000	0	13,585,142,000	13,579,208,388	1,000	0	138,279,903	0	195,425,872,106	179,528,227,075

11 令和4年度一般・特別会計の不用額の分析

(一般会計)

(単位：円)

区分 款	事業未実施	執行努力	契約差金	実績減	合 計
1 議会費	768,320	0	2,860	8,897,120	9,668,300
2 総務費	1,749,665	1,214,695	20,772,739	543,697,417	567,434,516
3 民生費	24,405,664	61,000	2,252,276	5,966,727,805	5,993,446,745
4 衛生費	986,130	77,205	11,239,170	1,413,941,779	1,426,244,284
5 労働費	0	0	0	2,491,279	2,491,279
6 農林水産業費	1,880,292	0	502,700	20,790,418	23,173,410
7 商工費	100,760,000	19,000	115,466,560	250,423,529	466,669,089
8 土木費	9,820,150	0	12,336,654	307,233,793	329,390,597
9 消防費	4,802,530	5,158,986	8,592,841	66,683,549	85,237,906
10 教育費	1,365,463	2,656,500	121,858,195	624,708,038	750,588,196
11 災害復旧費	0	0	0	4,000	4,000
12 公債費	0	0	0	5,933,612	5,933,612
13 諸支出金	0	0	0	1,000	1,000
14 予備費	0	0	0	138,279,903	138,279,903
合 計	146,538,214	9,187,386	293,023,995	9,349,813,242	9,798,562,837

(特別会計)

(単位：円)

区分 事業	事業未実施	執行努力	契約差金	実績減	合 計
土地区画整理事業特別会計	5,036,980	0	0	487,860	5,524,840
国民健康保険事業特別会計	59,000	0	2,449,850	2,347,307,878	2,349,816,728
市街地再開発事業特別会計	6,000	0	0	181,472	187,472
介護保険事業特別会計	753,930	0	69,260	745,822,497	746,645,687
後期高齢者医療特別会計	0	0	816,266	11,687,353	12,503,619
病院事業債管理特別会計	0	0	0	934	934
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	0	0	558,097	41,154,604	41,712,701
合 計	5,855,910	0	3,893,473	3,146,642,598	3,156,391,981

12 一般会計歳出款別財源充当表

(単位：千円、%)

款別	支出済額	特定財源							一般財源等		
		国庫支出金	県支出金	使用料及び手数料	財産収入	市債	その他	計	支出済額に対する割合	金額	構成比率
1 議会費	748,462	0	0	0	0	0	61	61	0.0	748,401	0.8
2 総務費	18,723,236	170,529	883,422	242,974	25,304	532,300	1,761,749	3,616,278	19.3	15,106,958	16.5
3 民生費	95,889,921	42,735,356	10,944,320	49,603	12,460	89,200	5,049,168	58,880,107	61.4	37,009,814	40.3
4 衛生費	13,486,368	2,620,997	46,617	499,375	303	1,840,800	163,847	5,171,939	38.3	8,314,429	9.1
5 労働費	33,426	6,866	6,277				0	13,143	39.3	20,283	0.0
6 農林水産業費	192,454		52,533	10	1		2,897	55,441	28.8	137,013	0.1
7 商工費	3,826,130	1,818,475	284,360	120,403	2,778	487,900	52,296	2,766,212	72.3	1,059,918	1.2
8 土木費	14,668,560	3,752,788	2,513,161	1,135,016	4,280	2,123,773	347,358	9,876,376	67.3	4,792,184	5.2
9 消防費	3,162,140	14,979	9,092	3,646	15,804	190,900	32,460	266,881	8.4	2,895,259	3.2
10 教育費	15,218,321	2,610,484	882,231	60,316	979	1,820,100	595,993	5,970,103	39.2	9,248,218	10.1
11 災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0.0
12 公債費	13,579,208		126,645	876,263	8,864		109,284	1,121,056	8.3	12,458,152	13.6
13 諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0.0
14 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0.0
合計	179,528,227	53,730,474	15,748,658	2,987,606	70,773	7,084,973	8,115,113	87,737,597	48.9	91,790,630	100.0